安来市DX推進計画 アクションプラン

令和6年度実績



アクションプラン一覧

アクションプラン一覧	わって松入さていた。						
基本方針	安来市総合計画における 基本施策分野	No.	施集		担当部署		
		- 1	健康増進に向けたデジタル技術の活用		いきいき健康課		
	保健·医療·福祉	2	遠隔診療・遠隔相談の実施	総合戦略	安来市立病院·経営管理課		
		3	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化		介護保険課		
		4	eスポーツの機会創出		地域振興課		
		5	母子健康情報アプリを活用した子育て支援	総合戦略	子ども未来課		
		6	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施		子ども未来課		
(1)市民が安心できる、 快適なまちづくりの実現	子育で・教育・文化	7	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援		いきいき健康課		
へ上質な環境づくり、	丁月(*教育*文化	8	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進		学校教育課		
で工員な環境 パケ、 市民生活向上のためのDX~		9	家庭のICT学習環境の向上		学校教育課		
		10	授業・校務でのクラウド活用の推進		学校教育課		
		11	小中学校電子図書館システム構築		学校教育課		
		12	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用		防災課·総務課		
	防災·防犯	13	システム導入による災害対応力の強化		防災課		
	初來"初悲	14	デジタル技術を活用した消防業務の効率化		消防本部		
		15	マイナ救急【マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化】		消防本部警防課		
		16	企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備	総合戦略	定住産業課		
		17	官民協働に向けたオープンデータ拡充		政策企画課		
	立张 細火 三田	18	デジタル技術の活用による観光振興	総合戦略	観光振興課		
	産業·観光·雇用	19	スマート農業の推進	総合戦略	農林整備課		
(2)市民と一緒にすすめる、 地域の活性化を実現		20	林業DXの推進	総合戦略	農林振興課		
~地域産業発展、		21	オンラインによる就農相談の実施		農林振興課		
活性化のためのDX~		22	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善		DX推進課		
	如土甘萸 山江	23	オンライン活用による移住定住の推進		定住産業課		
	都市基盤·生活	24	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化		土木建設課		
		25	デジタル技術を活用した住環境整備の効率化		建築住宅課		
	自然·環境保全	26	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充		環境政策課		
		27	SNS等活用による情報発信強化	SNS等活用による情報発信強化			
		28	議会発信情報の拡充		議会事務局		
		29	ペーパーレス議会・会議の実現		議会事務局·総務課		
	0 T 10 K1 (-01 TL	30	デジタル人材の育成		DX推進課		
	参画·協働·行財政	31	出張行政サービスの実施(マルチタスク車両の活用)	総合戦略	DX推進課		
		32	統合型GIS(地理情報システム)の構築		DX推進課		
		33	決裁・文書管理の電子化		総務課		
		34	Web会議環境の増強		総務課·情報管理課		
		35	だれひとり取り残さない窓口の構築(異動受付支援システム)	総合戦略	市民課		
		36	だれひとり取り残さない窓口の構築(証明書自動交付システム)	総合戦略	市民課		
		37	オンライン申請の拡充	総合戦略	情報管理課		
(3) 市民の視点で実行する、 暮らしのための		38	オンライン予約の拡充(公共施設予約システム)		DX推進課		
行政サービスの実現		39	情報システムの標準化・共通化		情報管理課		
~市民サービス向上に向けた		40	マイナンバーカードの普及促進		市民課		
庁内業務のDX~		41	マイナンバーカードの利用①図書館カードとして利用		文化課		
		42	マイナンバーカードの利用②職員証として利用		人事課		
	国の自治体DX	43	マイナンバーカードの利用③職員勤怠管理への利用		人事課		
	推進計画における 重点取組事項	44	マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用		総務課·人事課		
		45	マイナンバーカードの利用⑤マイナポイント付与として利用		DX推進課		
		46	セキュリティの強化		情報管理課		
		47	AIの利用①AI-OCR		DX推進課		
		48	AIの利用②議事録作成システム		DX推進課		
		49	AIの利用③AIチャットボット	総合戦略	DX推進課		
		50	AIの利用④生成AIの業務利用		DX推進課		
		51	RPAの導入による業務の効率化		DX推進課		
		52	テレワークの推進		人事課·情報管理課		
	 まち・ひと・しごと創生総合戦略						

総合戦略 : 第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載のある施策

	実施スケジュール一覧(1/2)						
No.	施策	令和4年度/ 施策	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
I	健康増進に向けたデジタル技術の活用		配信	「内容の整理検討、「	I 市公式SNSの活用強 I	R/L	令和6年度
2	遠隔診療・遠隔相談の実施総合戦略	検討	試験 運用	運用	 ・対象科の拡大 		令和5年度
3	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化			検討	導入	運用	令和7年度
4	eスポーツの機会創出		検討イベント開催		実施		令和5年度
5	母子健康情報アプリを活用した子育て支援総合戦略		導入·運用		運用		令和5年度
6			検討試験運用		運用		令和5年度
0	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	給食管理 システム	検討	試験運用	運用		令和6年度
7	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援			検討	実	施	令和7年度
8	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進		試験等力	・検討		導入・検討・見 直し	適宜
9	家庭のICT学習環境の向上	機器導入	運用·推進		運用・見直し		適宜
10	授業・校務でのクラウド活用の推進				導入	運用	令和7年度
П	小中学校電子図書館システム構築				₩人	運用	令和7年度
			試験導入		運用·利用拡大		令和5年度
12	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用	防犯カメラ		運用·利	用拡大		適宜
13	システム導入による災害対応力の強化		運用		運用·利用拡大		令和5年度
1.6	デジタル技術を活用した消防業務の効率化	タブレットを 活用した災害 情報の共有化			運用		令和5年度
14	プンクルfX側 を心用した月間 未務の双半10	消防団員 デジタル化 アプリの活用	試験	検討	導入	運用	令和7年度
15	マイナ救急【マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化】				実証事業	通常運用	令和7年度
16	企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備		環境整備	地域活性	:化に向けたプロモー	-ション等	令和5年度
17	官民協働に向けたオープンデータ拡充総合戦略			実施			適宜
0	デジタル技術の活用による観光振興	VR、AR等の 活用	検	N	導入	運用	令和7年度
10		多言語での 情報発信	検	N	導入	運用	令和7年度
19	スマート農業の推進	自動操舵システム	計画策定	検討·試行	運	Ħ	令和7年度
20	林業DXの推進		導入	環境	整備	運用	令和5年度
21	オンラインによる就農相談の実施総合戦略			運用			適宜
22	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善	運用		運用·利	用拡大		適宜
23	オンライン活用による移住定住の推進	環境整備		進	用 I		適宜

実施スケジュール一覧(2/2)

	実施スケジュール一覧(2/2)				1	1	1
No.	施策	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		情報端末を活用し たインフラ管理	検討	導入	運用·利	I I用拡大	令和6年度
24	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	一斉架電システム の活用	検討	導入·運用	運	L 開 T	令和6年度
		窓口用の道路台帳システムの導入	検討		導入·運用		令和6年度
25	デジタル技術を活用した住環境整備の効率化				導入	運用	令和7年度
26	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充		環境整備		運用·利用拡大		令和5年度
27	SNS等活用による情報発信強化			運用・	i 見直し I		適宜
28	議会発信情報の拡充	配信済	検	M	適宜公開・配信	実施	令和6年度
29	ペーパーレス議会・会議の実現		検	M	環境整備	運用	令和7年度
30	デジタル人材の育成			実施・見直し			適宜
31	出張行政サービスの実施(マルチタスク車両の活用) 総合戦略		導入		運用·利用拡大		令和5年度
32	統合型GIS(地理情報システム)の構築		検討	₩入	運用・	見直し	令和6年度
33	決裁・文書管理の電子化		検討	導入	Œ	用 I	令和6年度
34	Web会議環境の増強			継続して取組			適宜
35	だれひとり取り残さない窓口の構築 (異動受付支援ンステム) 総合戦略		導入		運用		令和5年度
36	だれひとり取り残さない窓口の構築 (証明書自動交付システム) 総合戦略		導入		運用		令和5年度
37	オンライン申請の拡充総合戦略	環境整備		運用·利	 用拡大 		適宜
38	オンライン予約の拡充 (公共施設予約システム)	攀入		運用·利	用拡大		適宜
39	情報システムの標準化・共通化		継続して取組		切替作業	継続利用	令和6年度
40	マイナンバーカードの普及促進			継続して取組			適宜
41	マイナンバーカードの利用①図書館カードとして利用		導入		運用		令和5年度
42	マイナンバーカードの利用②職員証として利用		実施		運用		令和5年度
43	マイナンバーカードの利用③職員勤怠管理への利用			検	i 計		令和8年度以降
44	マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用			検	N N		令和8年度以降
45	マイナンバーカードの利用⑤マイナポイント付与として利用	実施		検	ist I		適宜
46	セキュリティの強化			継続して取組			適宜
47	AIの利用①AI-OCR			運用·利用拡大			適宜
48	AIの利用②議事録作成システム			運用·利用拡大			適宜
49	AIの利用③AIチャットボット 総合戦略	導入		運用·利	用拡大		適宜
50	AIの利用④生成AIの業務利用		検討 導入		運用・見直し		令和5年度
51	RPAの導入による業務の効率化		調査・	試行	導入	運用	令和7年度
52	テレワークの推進		検診	·試験運用·環境整	上		適宜
						-	_

	健康増進に向け	+たデジタル技績	たの 迁田		【関連するSDGsの	取組】				
 担当部署	いきいき健康課		11 0 7 10 HJ		3 ずべての人に 健康と指せる	9 音楽と技術革新の 10 人や回の不平等 11 生み続けられる まきゃくろう				
安来市総合計画における基本施策分野	保健・医療・福祉				-w-					
施策内容	【取組】 ・配信情報の充 【現状】	・市公式SNSを活用し、健診(検診)や健康づくりに関する情報発信を強化する。 【取組】 ・配信情報の充実に向け、効果的な配信内容の検討や仕組み作りを実施する。								
期待される効果		・健診(検診)や健康づくりに関する情報等を発信することで受診率向上が期待できる。 ・幅広い年代の方に健康づくりに関する情報を提供し、行政サービスの満足度向上が期待できる。								
実施イメージ図	市公式SNSを活用した 健診(検診)や健康づくりに関する 情報発信を強化 情報等を発信 幅広い年代に 健康づくりに関する情報を提供									
効果指標			情報の拡充:現状 ソ精査、仕組み作		>和4年度末)⇒目標	值10回(年間:令和7年度末)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画		配作	官内容の整理検討、す	市公式SNSの活用発	自化	令和6年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績		市公式SNS	の活用強化 フレイルアプリ開発			令和6年度				
令和6年度末 効果指標実績			延べ7回(4項 来」のメニュー	,	レイルチェック機能	を開発した。				
令和 6 年度に実施 した取組内容	(4)日外中的调问了日外对表现化月间((/)和珍公儿圣(/)周知(1月)									
令和7年度に実施 予定の取組内容		間におけるがん 会場の周知 康づくり講演会 聞と自死対策強								

2	遠隔診療・遠隔	相談の宝施		総合戦略	【関連するSDG:	sの取組】			
担当部署	安来市立病院・			松口料帽	3 東京	TOAK 9 成果と技術革新の 10 人や回の不平等 11 住み扱けられる と相社を 9 基盤をつくろう 10 そなくそう 11 生み扱けられる			
安来市総合計画における基本施策分野	保健·医療·福祉								
施策内容	【施策概要】 ・市立病院においては、感染症拡大下における診療の安全性の確保および在宅医療等における患者の利便性の向上に向けて、対面診療を補完する仕組みとしてICTを活用したオンライン診療を導入する。 【取組】 ・オンライン診療開始後も、医師の養成、適切な利用に関するマニュアルの策定など、環境を整備する。 ・患者の居住地や状況等による受診控え、待ち時間の長い受診、感染症流行などに対応したシステム作りを検討する。 【現状】 ・令和5年度:オンライン診療システムを導入し、実施に向けた実施時間や対象者、診療科、ハード面の環境整備、連携確認を行い、試験運用を実施している。								
期待される効果	・患者の待ち時間が減少する。 ・感染対策の効果が期待できる。 ・患者の居住地を問わず、来院が困難な患者へも医療を提供することができる。								
実施イメージ図	ICTを活用したオンライン診療 患者の待ち時間の減少 感染対策 感染対策 診療の安全性の確保 来院が難しい人にも 医療を提供								
効果指標	オンライン診療	の対象科:現状		度末)⇒目標値	6年度 直2科(令和7年度 ⇒目標値4人(令和				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画	検討	試験運用	運用	・対象科の拡大		令和5年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績	検討	試験 運用	運用	・対象科の拡大		令和5年度			
令和6年度末 効果指標実績	・オンライン診療の適切な利用に関するマニュアルの策定:済 ・オンライン診療の対象科:現状値1科(令和5年度末) →2科 ・オンライン診療の有資格医師数:現状値1人(令和5年度末) →2人								
令和6年度に実施 した取組内容	・オンライン診療の有資格医師の養成、対象者の拡大:1名資格取得 ・オンライン診療 実績:21名 (小児科:1名、在宅患者:20名) ・仮想待合室型オンライン診療の実証実験:済								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・仮想待合室 ²	・オンライン診療の有資格医師の養成、対象者の拡大・仮想待合室型オンライン診療の試験運用・巡回診療での遠隔医療システムの活用							

2		V 77 1 T 4 W	· \n \m \\ 25-	- +1 - +- 11	【関連するSDG	oの取知】					
3		活用した要介護	認定調査業務の)効率化	【財産することは	3 サベマの人に 9 産業と技術系統の 11 住み続けられる まからびを					
担当部署 安来市総合計画に	介護保険課										
おける基本施策分野	保険・医療・福祉	ıŁ									
施策内容	【取組】 ・認定調査の際、 ・帰庁後、タブレッ	 ・調査システムを搭載したタブレット端末を導入することにより、要介護認定調査業務の効率化を図る。 【取組】 ・認定調査の際、システムを搭載したタブレット端末を持参し、選択機能、チェック機能を用いて調査結果入力を行う。 ・帰庁後、タブレット端末のデータを介護認定システムへ移行し、内容確認後、要介護認定審査を行う。 									
期待される効果	・システムの選抜 きる。	・帰庁後の入力作業、確認作業の短縮により、要介護認定までの時間が短縮され、申請者が速やかに介護サービスを利									
実施イメージ図	市役所										
効果指標)⇒目標値33日(令和8年度) 度)⇒目標値15日(令和8年度)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次計画			検討	導入	運用	令和7年度					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次実績			検討			令和7年度					
令和6年度末 効果指標実績											
令和6年度に実施 した取組内容	システム導入に向けた検討。										
令和7年度に実施 予定の取組内容	・認定調査システムを搭載したタブレット端末の導入。 ・委託先を含む介護認定調査員への操作研修。 ・導入した端末を利用した認定調査の開始。										

4	eスポーツの機会	全創 出			【関連するSDGsの	D取組】			
 担当部署	地域振興課	A #1 W			3 すべての人 健康と福祉	に 4 質の高い数官を 9 産業と技術革新の 11 住み続けられる まちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	子育で・教育・ダ	化			- ₩				
施策内容	【施策概要】 ・eスポーツ(電子機器を使用した娯楽、競技、スポーツ全般)の機会創出を目指す。 ・国際交流や、教育機関との連携によるIT人材育成等の観点も見据え、eスポーツを通した関係人口の拡大を図る。 ・将来的には高齢者や障がい者等にeスポーツを体験する機会を提供することで裾野の拡大を図る。 【取組】 ・市が導入するマルチタスク車両にeスポーツ機器を搭載し、会場に出向き市民のeスポーツ体験を実施する。 ・今後策定予定の安来市スポーツ推進計画にeスポーツに関する取組を新たに盛り込む。 ・関係機関との連携により継続的な事業実施に向け体制の構築を検討する。 【現状】 ・国民スポーツ大会に併せ「全国都道府県対抗eスポーツ選手権」が開催されている。 ・令和5年度:eスポーツ普及イベントを一般社団法人島根県eスポーツ連合協力のもとII月19日に安来市総合文化ホールアルテピアで開催した。 ・国の計画等を参考に今後策定する安来市スポーツ推進計画に「eスポーツ」に関する取組を新たに盛り込む。								
期待される効果	・eスポーツイベントが開催されることで、新たな交流の場ができ、地域活性化につながる。 ・高齢者等の通いの場などでeスポーツを行うことで、健康増進や身体的・認知的フレイル予防(介護予防、認知症予防等)につながる。 ・友好交流都市となった台湾新北市新店区(および他都市)との交流ツールとしての活用が期待できる。 ・企業等の福祉厚生事業の一つとして活用することができる。								
実施イメージ図	新たな人の流れ eスポーツを通じ新たな交流 健康増進 身体的・認知的フレイル予防 eスポーツの 機会体験提供 若年者と高齢者の世代間交流促進								
効果指標	・eスポーツの関	係人口拡大・国]際交流等を目的	りとしたイベントの)開催:令和8年度				
年次計画	令和4年度	令和5年度 検討 イベント開催	令和6年度	令和7年度 実施	令和8年度	事業開始年度 令和5年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		検討イベント開催	実施			令和5年度			
令和6年度末 効果指標実績			月12日開催「			19			
令和6年度に実施 した取組内容	・eスポーツ普及イベント「eスポーツ運動会」を一般社団法人島根県eスポーツ連合協力のもと、令和7年I月12日に安来市総合文化ホール アルテピアで開催した。市内外から約800人の来場があり、県内高校のeスポーツ部から多くの部員に参加いただいた。国際友好都市台湾新店区のeスポーツの専門学校とオンラインで対戦し、同世代の高校生同士で国際交流を図った。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・eスポーツイベントを開催し、eスポーツ活動の機会を提供する。 ・第3期安来市スポーツ推進計画にeスポーツの取り組みについて記載する。								

5	ロスは本は切-	¬~u+×=u+	フカフナゼ	46) A 1915 m/s	【関連するSDGsの	所細】			
5 担当部署		アプリを活用した	:丁育(文抜	総合戦略	3 th Table				
安来市総合計画に	子ども未来課子育で・教育・対	大化			→				
おける基本施策分野	 【施策概要】 ・子育て世代への効果的な情報提供を目的として、母子健康手帳の記録をデジタル化し、一人ひとりに最適な情報を配信する母子健康情報アプリを導入する。 ・機能としては、子育て教室・イベント等のオンライン予約や小児予防接種のスケジューリング、リマインド、成長記録の家族内共有等、総合的な支援を目指す。 【取組】 ・各種届出等(妊娠届、乳幼児健診等)の際にアプリのダウンロードを促し、利用者拡大の取組を進める。 ・アプリ導入後、一定期間ごとにアンケートを実施し、運用改善、機能追加を検討する。 ・子育で情報配信の一元化、市の子育でに関する情報のアプリへの集約を検討する。 【現状】 ・令和5年度:母子健康情報アプリを導入し、運用を開始した。 								
期待される効果	・対象児の年齢・月齢を絞り込んだ効果的な情報を提供することができる。 ・予防接種のスケジューリング・リマインドにより、接種もれを予防することができる。 ・子育て支援教室・イベントの案内・予約機能により、情報収集・電話予約の負担を軽減することができる。 ・成長記録の共有機能により、夫婦・家族の子育て参加を促すことが期待できる。								
実施イメージ図	母子健康情報 アプリの導入 効果的な情報提供 ・子育て教室・イベント等のオンライン予約 ・小児予防接種のスケジューリングおよびリマインド ・成長記録の家族内共有 等								
効果指標	・アプリ登録者教	效:現状値89人	(令和4年度末)	⇒目標値500/	人(令和7年度末)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		導入·運用		運用		令和5年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		導入·運用	運用			令和5年度			
令和6年度末 効果指標実績	・アプリ登録者		th NA 647 \						
令和6年度に実施 した取組内容	・各種届出等(妊娠届、乳幼児健診等)の際にアプリのダウンロードを促し、利用者拡大を図った。 ・マタニティ応援プロジェクト(金芽米無償提供)の応募ツールとして活用し、利用者拡大を図った。 ・子育て教室・イベントのオンライン予約、小児予防接種のスケジューリング及びリマインド、成長記録の家庭内共有など総合的な支援を行った。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・各種届出等(妊娠届、乳幼児健診等)の際にアプリのダウンロードを促し、利用者拡大を図る。 ・アプリ機能を活用し、子育て支援の総合的な支援を図る。 ・いきいき健康課と連携して、マタニティ応援プロジェクト(金芽米無償提供)の応募ツールとして活用し、 利用者拡大を図る。								

6	保育施設向け	/ステムを活用し	た円滑な保育の)宝施	【関連するSDGsの取組】					
 担当部署	子ども未来課	717 -12707110	, C11)(1) (1) (1)	- 746	3 すべての人に 9 森果と社	大阪革新の 10 人や国の不平等 11 生み続けられる またづくりを				
安来市総合計画に おける基本施策分野	子育て・教育・ダ	化			<i>-</i> ₩•					
施策内容	やりとりの円滑(・調理師向けの 【取組】 【保育力は施設・保育者に向けが、保護望管では、 ・調理師の対けでは、 ・調理師の対けでは、 ・調理師の 【現状】 ・令和5年度:係	【保育向け施設システム】 ・保育士向けにシステムに関する説明会や研修会等、スムーズな導入・利用に向けた周知を行う。 ・保護者に対して、事前にアプリの利用案内を配布する。 ・要望に合わせ、サービスを拡充する。 【給食管理システム】 ・調理師の業務実態に適した給食管理システムの導入を検討する。 【現状】 ・令和5年度:保育施設向けシステムを導入し、令和6年度の本格運用に向けて、試行的に開始した。(保育施設向けシステム:保護者アプリ、お知らせ配信、欠席・遅刻連絡機能等) ・保護者との効率的で迅速な連絡体制の確立により、休園決定の一斉連絡や保護者アンケートの実施など、効率的で即効性のある情報の提供および収集をすることができる。								
期待される効果	効性のある情報									
実施イメージ図	保護者との連絡体制の確立 欠席・遅刻 連絡等の機能 連絡ツール 事務作業削減 保護者とのやりとりの円滑化 児童と関わる時間の増加									
効果指標	・保護者の保育	システム利用率	:98%(年間)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画	保育システム	検討試験運用		運用		令和5年度				
	給食管理 システム	検討	試験 運用	運用		令和6年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績	保育システム	検討 試験 運用	運用			令和5年度				
	給食管理 システム	検討	試験 運用			令和6年度				
令和6年度末 効果指標実績	欠席・遅刻	お迎え連絡:	, .,	00%						
令和6年度に実施 した取組内容	園からのお知らせ一斉配信:407件 【保育施設向けシステム】 ・施設で掲示している行事のお知らせを総合保育システムのお知らせ配信で配信できるよう複合機スキャンを設定し、各施設へ使用方法を周知した。 【給食管理システム】 ・8月~10月にかけて調理師4名と給食管理システム選定委員会を立ち上げ、候補に挙がった4つのシステムを検証し、「給食管理ソフトわんぱくランチ」を選定した。(全4回) ・1月導入に向けてのルール作り ・2月にシステム導入及び操作説明会 ・現在は旧システム(エクセル)の使用も許可しているが、R7年6月からは完全移行としている。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	・保護者会や 【給食管理シン・令和7年6月	【保育施設向けシステム】 ・保護者会や園のお知らせなどに活用し、利用範囲を拡大し、本システムのさらなる利用拡充を目指す。 【給食管理システム】 ・令和7年6月から完全に本システムでの業務を移行する。 ・現在は任意である発注機能の活用を促し、調理師の負担を軽減する。								

7	デジタルギフトを	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援 【関連するSDGsの取組】									
担当部署	いきいき健康課				3 対ペての人	で	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み抜けられる まちづくりを			
安来市総合計画に おける基本施策分野	子育で・教育・ダ	化			-W		\ \$ }	åЩ≡			
施策内容	【施策概要】 ・市内250店舗以上で使用できるdポイント(10,000円分)を付したデジタルギフトを妊婦に贈呈し、妊娠期の経済的負担軽減を図る。 【取組】 ・令和7年4月1日より、妊娠届出等をした妊婦の方にdポイントを読み込むことができるQRコードを印刷したデジタルギフトを直接贈呈する。 【現状】 ・令和5年度:デジタルギフトを活用した支援は実施していない。										
期待される効果	・妊娠・出産というライフイベントにおける経済的負担を軽減することで、安心して出産を迎えることができる。 ・WEBでポイントを受け取ることができ、即時に使用できるため利便性を実感しやすい。 ・口座振込に係るコスト削減や業務効率化に繋がる。										
実施イメージ図											
効果指標	満足度の向上((アンケート実施))								
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事	事業開始年歷	隻			
年次計画			検討	実	施		令和7年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	期	業開始年度	度			
年次実績			周知·制作				令和7年度				
令和6年度末 効果指標実績	未実施のため										
令和6年度に実施 した取組内容	・ホームページ・チラシ等でR7.4.1以降にデジタルギフトを対象者へ配布することを周知した。 ・デザインの校正から封入封緘・納品までを一括契約し、年度内にギフトの納品を完了した。										
令和7年度に実施 予定の取組内容	妊娠届出等をした妊婦の方に、dポイントを読み込むことができるQRコードを印刷したデジタルギフト(10,000円分)を直接贈呈する。										

8	マビナの可能が	上 上を引き出すICT	: 汗田数奈の堆液	<u> </u>	【関連するSDG:	の取組】			
担当部署	学校教育課	E & 31 & III & 1C 1	/ 10 円 秋 月 リノリエリ	E	L 427	4 前の高い数する			
安来市総合計画に	子質で・教育・ス	ታ /ŀ.							
おける基本施策分野	「施策概要】 ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」をより一体的に充実させるために、教育コンテンツやアプリケーションの導入検討及び教職員全体のICT活用能力の向上を図る。 【取組】 ・ICT支援員等のサポートにより、教育コンテンツやアプリケーションの導入および活用方法を検討する。 ・教員のICT活用能力の向上に向けた研修を充実させる。 【現状】 ・令和5年度:「やすぎの学力育成プロジェクト」の研究校において学力向上の取組の一環としてAIドリルを導入した該当学年の学力の経年変化を調査している。								
期待される効果	・自分に適した学び方を身に付け、他者と協働的に学ぶことで、子どもたちの学びがより深まることが期待できる。 ・教員のICT活用能力の向上や学習履歴やデータを活用することで、教員の負担を軽減することができる。 ・児童・生徒の個々の状況に対応した教育コンテンツを柔軟に選択することで、児童・生徒の学習レベルに適した指導が可能となる。								
実施イメージ図	児童・生徒の 学習レベルに適した指導 アプリケーションの導入検討 TCT活用能力の向上 教職員の ICT活用能力の向上 教員の負担軽減								
効果指標		回答割合:現状				自分で考え、自分から取り組んでいまし ま)⇒目標値 小学校90%・中学校90%			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		試験等。	l 人·検討		導入・検討・見 直し	適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
午为中4	マリーサーバ	₹ 1=3∓ <i>I</i> X	₹ 1 F 0 - 1 X	VIP I TIX	マリー 3 十次	チボルルーズ			
年次実績		試験導入·検討				適宜			
令和6年度末 効果指標実績	小学校79. 中学校82.			l	<u> </u>				
令和6年度に実施 した取組内容	・ICT活用教育研究指定校事業を実施し、研修や研究事業や重ねた。授業に有効な教育コンテンツやアプリケーションの活用方法について実践を通して研究を行い、授業改善を図った。 ・「やすぎの学力育成プロジェクト」の研究校において学力向上の取組の一環としてAIドリルを用い、ログ分析を指導のために活用した。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・「やすぎの学力育成プロジェクト」の成果や課題を踏まえ策定した「安来市学力育成推進計画」に基づき、児童生徒による 人 台端末の活用を進め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する。 ・教員のICT活用能力の向上に向けた研修を充実させる。								

9	完成のICT党型	理培の白し			【関連するSDGsの	の取組】					
	家庭のICT学習 学校教育課	日塚児の旧上			1 始 1 次(子)	4 質の高い教育を 9 産業と技術革新の 10 人や回の不平等 をなくそう					
安来市総合計画に	子校教育課子育で教育・対	<u> </u>									
おける基本施策分野 施策内容	【取組】 ・家庭学習等か 【現状】 ・令和5年度:持	・1人 台端末の持ち帰りによる家庭学習の実施が可能となるよう、Wi-Fi環境のない家庭へのサポートを行う。 【取組】 ・家庭学習等ができるようWi-Fi環境のない家庭へのモバイルルータの貸し出しを行う。 【現状】 ・令和5年度:持ち帰り学習を実施する小中学校に通うWi-Fi環境がない児童・生徒の家庭へモバイルルータの貸し出しを実施している。									
期待される効果		·家庭学習の質の向上と学習機会を平等化することができる。 ·学校に通うことができない子どもたちの学習機会を確保することができる。									
実施イメージ図	Wi-Fi環境のない家庭への サポート 家庭学習の質の向上 PC・タブレットなどの ICT機器の学習での活用 I人I 台端末の持ち帰りによる 家庭学習の実施										
効果指標	の時間、PC・タ	ブレットなどのIC	T機器を、勉強の	のために使ってい	いますか (遊びなどの	曜日から金曜日) 日当たりどれくらい の目的に使う時間は除く) 30分以上の 学校60%・中学校40%(令和7年度					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次計画	機器導入	運用·推進		運用・見直し		適宜					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次実績	機器導入	運用·推進	運用・見直し			適宜					
令和6年度末 効果指標実績	小学校38. 中学校39.4	4 %									
令和6年度に実施 した取組内容					·	世帯、中学校11世帯)					
令和7年度に実施 予定の取組内容	家庭学習等が「	できるようWi-I	Fi環境のない家	庭へのモバイル	レルータの貸し出	しを行う。					

10	授業,校務での	クラウド活用の打	<u></u>		【関連するSDGs	の取組】				
担当部署	学校教育課	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	正是			4 別の高い教育を みんなに 9 産業と技術革新の 事態をつくろう 10 人や国の不平等 をなくそう				
安来市総合計画における基本施策分野	子育で・教育・ス	 文化								
施策内容	の働き方改革の 【 取組 】 ・現状、学習用は)視点にたち、授 端末(授業で用)	業や校務でのク いる端末)と校務	ラウド活用を進め	かていく。 端末が異なってい	の学びや業務の継続性の確保、教職員へるため、教職員の端末の統合を進める				
期待される効果	·感染症蔓延時	教職員の働きやすさの向上 感染症蔓延時や災害時の対応の迅速化 学習系データと校務系データの連係による教育データの利活用								
実施イメージ図	校務用端	* 学	習用端末		W SE	務系データ+学習系データ				
効果指標	・教職員用端末	を備コストの減	(校務系端末:R	7当初・350台-	→R7年度末200 [.]	台)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画				等人	運用	令和7年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績						令和7年度				
令和6年度末 効果指標実績	未導入のため	I 実績なし	<u> </u>	1						
令和6年度に実施 した取組内容										
令和7年度に実施 予定の取組内容		で使用している 策を施した安全			きるようクラウ	ド環境へ移行すると同時に強固なセ				

11	小中学校電子[図書館システム株	構築		【関連するSDG					
担当部署	学校教育課					4 別の高い教育を 9 産業と技術革新の 10 人や国の不平等 をなくそう 本なくそう				
安来市総合計画に おける基本施策分野	子育で・教育・ス	文化								
施策内容	の読書活動の打 【取組】	・市内小中学校に電子書籍の利用・貸出ができる電子図書館を整備し、図書館を活用した学習及び多様な形の子どもの読書活動の推進を図る。 【取組】 ・電子図書館システムを構築し、児童生徒の 人 台端末から利用できる環境を整備する。 【現状】								
期待される効果	・調べ学習の際	・読み上げ機能や文字拡大機能等により、紙の本による読みに困難のある児童生徒も読書を楽しむことができる。 ・調べ学習の際に複数の児童生徒が同じ図書を使用することができるようになり、蔵書数の制限なく図書館資料を授業 で活用することができる。								
実施イメージ図	学校図	書館		子図書館	読書					
効果指標	・電子書籍の貸	出を利用した児	童生徒 5%							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画				導入	運用	令和7年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績						令和7年度				
令和6年度末 効果指標実績	未導入のため?	 実績なし								
令和6年度に実施 した取組内容	而了四妻处、	- , <u>- Lith Ann</u> .	11 2 11 12 - 1	, , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , </u>	11 □	2.4. abs /thb. 7				
令和7年度に実施 予定の取組内容	電子図書館シ	ステムを構築し	、児童生徒の丨	人 台端末から	利用できる環境	ぎを整備する。				

12	河川の北仏監治	日、叶初カノニの	凯里, 	【関連するSDG	sの取組】						
担当部署	河川の水位監社 防災課・総務課	見・防犯カメラの	汉直・活用		NAC 7 SOUG	9 産業と技術革新の 10 人や国の不平等 11 住み続けられる 番覧をつくろう 10 をなくそう 11 住み続けられる					
担ヨ の	防災·防犯	:									
施策内容	・市民の不安解 【取組】 【河川の水位監・市独自の水位・新規設置と並・ 【防犯カメラ】 ・公共施設へ防・防犯上、必要と	・河川等における水害対策および市民の防災意識向上を目的として、水位監視カメラの設置を進める。 ・市民の不安解消および子どもの安全安心の確保に向け、市内小中学校に防犯カメラの設置を進める。 【取組】 【河川の水位監視カメラ】 ・市独自の水位監視カメラを頻繁に越水する箇所に新たに設置することで、効果的な水害対策を実施する。 ・新規設置と並行し、市民への周知・配信手段拡大に向けた取組(新規視聴環境の整備)を検討する。									
	【現状】 【河川の水位監・令和5年度:水・令和5年度:夜 【防犯カメラ】	現状】 河川の水位監視カメラ】 令和5年度:水位監視カメラの候補地を関係部署および当該地の期成同盟会と協議し、設置する。 令和5年度:夜間におけるカメラの配信、住民に対する映像の提供手段について検証・協議している。 防犯カメラ】 令和5年度:市管理の防犯カメラを交流センター・小中学校・消防団車庫・観光施設等の公共施設に73台設置してい									
期待される効果	・河川の水位上昇を早期に把握することで、住民避難や担当部署による水防活動・水害対策の実施につながる。 ・水位監視カメラの設置により、河川の水位上昇や道路の冠水状況を情報提供することで、市民の防災意識の向上にも 効果が期待できる。 ・防犯カメラの設置により、犯罪発生の抑止効果、また被疑者検挙につながる情報・証拠としての効果、市民への安心感 を与える効果が期待できる。										
実施イメージ図	効果的な水害対策 水位監視カメラの設置 水位監視カメラの設置 情報収集手段の多角化 「情報収集手段の多角化 市民への安心感										
効果指標		視カメラの設置(ラの設置数:1台		間)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次計画	河川の 水位監視カメラ	試験導入		運用·利用拡大		令和5年度					
	防犯カメラ		運用·利	 用拡大 		適宜					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次実績	河川の 水位監視カメラ	試験導入	運用·利用 拡大			令和5年度					
	防犯カメラ	運用·利	用拡大			適宜					
令和6年度末 効果指標実績				くう設置箇所: 置(広瀬小学校		: 安来市広瀬町広瀬)					
令和6年度に実施 した取組内容		【河川の水位監視カメラ】河川水位監視カメラを増設し、YouTubeによるライブ配信を行った。 【防犯カメラ】令和6年度は、小学校の通学路の安全確保や防犯対策として、新たに防犯カメラを設置した。									
令和7年度に実施 予定の取組内容		【河川の水位監視カメラ】河川水位監視カメラ設置予定箇所: 箇所 【防犯カメラ】引き続き防犯カメラ設置を必要とする箇所を選定のうえ、新たに購入、設置する予定。									

13	システム道 ↓に	よる災害対応力	の強化		【関連するSDG	isの取組】				
担当部署	防災課									
安来市総合計画における基本施策分野	防災·防犯 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □									
施策内容	【施策概要】 ・災害時における住民等からの通報に対する迅速な情報収集・庁内共有を図るため、GISを活用した災害情報共有システムを構築する。 ・備蓄在庫管理システムの活用により在庫情報(名称、数量、保管場所、使用・賞味期限、写真等)をリアルタイム登録することで、備蓄物資の適正管理及び業務の効率化を図る。 【取組】 【災害情報共有システム】 ・災害調査アプリケーション及び管理システムの構築に向けて、関係部署間でシステム仕様・運用等についての協議を進める。 ・システム構築後は、災害時を想定した操作訓練の実施による職員の習熟を図るとともに、運用状況を検証し、必要に応じて改良を行う。 【備蓄在庫管理システム】 ・備蓄物資の購入や避難者に対する提供など、物資の出入庫があった際に、適切な在庫管理が行えるよう備蓄在庫管理システムの運用体制を整備する。 【現状】 【災害情報共有システム】 ・令和5年度:災害時における情報共有の円滑化を図るため、庁内共有フォルダ及び管理ファイル(Excel版)を作成し、関									
	係部署間で共有を図った。 ・令和5年度:庁舎内(防災課、消防署、土木建設課、農林整備課)および島根県(広瀬土木事業所)で統一の災害時連絡票を作成した。 ・令和5年度:災害対応の迅速化を図るために、庁内連絡会議を開催した。 【備蓄在庫管理システム】 ・令和5年度:備蓄在庫管理システムを導入した。									
期待される効果	・現場対応職員がスマホ等から専用アプリケーションに登録した対応状況や写真などを、災害対策本部においてもリアルタイムに確認することができ、迅速な被害状況の把握・共有を図ることができる。 ・統合型GISのサブシステムとして構築する災害管理システムにおいて、被害の初期対応段階から復旧に至るまで適切な情報管理が可能となる。 ・備蓄在庫管理システムの活用により、備蓄物資の登録・管理について、在庫管理の効率化、担当者の異動に伴う管理の煩雑化を防止することができる。									
実施イメージ図	迅速な被害状況の把握・共有 復旧まで情報管理 統合型GIS 被害状況を現場で スマホへ入力									
効果指標	·災害時情報共	クラウド管理サー有に係る訓練等	の実施:1回(年	間)	A1.05.5	**************************************				
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
十八日凹		運用		運用·利用拡大		令和5年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績		運用	運用·利用 拡大			令和5年度				
令和6年度末 効果指標実績	・災害時情報	フラウド管理サ 共有に係る訓練	等の実施:未実	施						
令和6年度に実施 した取組内容	・在庫管理システムにより、保有する備蓄物資のデータ管理を行った。 ・災害時に庁内共有フォルダを活用して情報共有を図った。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	・令和6年度に	構築した総合型	型GISを活用し	・令和6年度に構築した総合型GISを活用して災害情報共有システムを構築する。						

14	ごごクルセケ	江田1 + 沙叶类	マッカボル		【関連するSDG	5の取組】				
担当部署	アンダル技術を 消防本部	活用した消防業	一切の別半化			9 素素と技術革新の 10 Aや回の不平等 11 住み続けられる まきさくほう				
安来市総合計画に	71313 1 2					A A≜ N ■A				
おける基本施策分野	防災・防犯									
施策内容	【取組】 ・タブレット端末 ・災害、火災、救 ・消防団員への 【現状】 ・令和5年度:災	・タブレット端末やアプリを活用し、災害、火災、救助、救急活動の正確な情報共有や活動プロセスを可視化する。 【取組】 ・タブレット端末を活用し、災害情報の送受信など情報の共有化を図る。 ・災害、火災、救助、救急活動中などの情報共有ツールを活用する。 ・消防団員への出動指令・現場情報共有、出動報告等管理アプリケーションツールを導入する。								
期待される効果		・活動プロセスを可視化して関係機関との情報共有を正確かつ迅速にすることにより業務の効率化を図ることができ、災 害対応の強化につながる。								
実施イメージ図	「タブレット活用・情報共有 送受信 情報入力 送受信 情報入力 送受信 情報入力 送受信 情報入力 送受信 は									
効果指標			-	仮運用し、本運り らの導入に向けれ	用に向け検討:令 検討	和6年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画	タブレットを 活用した災害 情報の共有化			運用		令和5年度				
	消防団員 デジタル化 アプリの活用	試験	検討	導入	運用	令和7年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績	タブレットを 活用した災害 情報の共有化		運用			令和5年度				
	消防団員 デジタル化 アプリの活用	試験	検討			令和8年度				
令和6年度末 効果指標実績	LINEWORKS。 【消防団員デ	を活用した災害 の救急火災現場 ジタル化アプリ レ化アプリを選	での活用。							
令和6年度に実施 した取組内容										
令和7年度に実施 予定の取組内容	LINEWORKS 【消防団員デ	ジタル化アプリ	で活用すると の活用】	ともに、機能拡		ら使用するアプリを選定。				

15	フノナ数刍【フィ	ノナンバーカード	を活用した救急	世級の田温ル1	【関連するSDG	isの取組】			
担当部署	消防本部警防語		これのした秋心	本4ガV/1 J/月1し】		9 産業と技術革新の 10 人や間の不平等 11 住命続けられる まなそうづくりを			
安来市総合計画に		**							
おける基本施策分野	防災·防犯	防災・防犯							
施策内容	・救急隊員が傷病者の健康保険証利用登録をしたマイナンバーカードを活用し、病院選定等に資する情報を把握する取 組。								
期待される効果		・傷病者の負担軽減につながるほか、観察結果・症状 (現病歴) とマイナ保険証を活用して得られた情報 (受診歴・診療情報・薬剤情報・特定健診情報等) から総合的に判断し、傷病者に適応する搬送先医療機関の選定等に効果が期待できる。							
実施イメージ図	マイナ救急の流れ 自分の病歴や飲んでいる薬を 救急隊に正確に伝えることができる 増送先病院の選定や 適切な応急措置が実施できる 治療の事前準備ができる 119番通報時								
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画									
				実証事業	通常運用	令和7年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績			広報			令和7年度			
令和6年度末 効果指標実績	令和7年度から	のため実績な	i Total						
令和6年度に実施 した取組内容	令和7年度からの実証開始に向け、デジタルサイネージで広報を行った。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	令和7年10月比	負から実証事業	開始の予定。事	事業開始までの.	工程等の詳細は	未定。			

16	企業誘致と定住	住促進を兼ねた ⁴	サテライトオフィス	等整備 総合戦略	【関連するSDGs	の取組】				
担当部署	定住産業課				8 働きが 経済成	9				
安来市総合計画に おける基本施策分野	産業・観光・雇用	用			î					
施策内容	 ・テレワークやWとしての利用者 【取組】 ・補助制度を設・サテライトオフ 【現状】 ・令和5年度:福 	・産業の振興・企業誘致に向けて、コワーキングスペースやサテライトオフィスの設置を推進する。 ・テレワークやWeb会議など働き方の新しいスタイルが定着しており、定住推進を兼ねたワーケーション・サテライトオフィスとしての利用者を市に呼び込むための環境を整備する。 【取組】 ・補助制度を設け、民間のサテライトオフィスの整備を支援する。 ・サテライトオフィスの整備と並行して、利用者拡大や幅広い周知のためのプロモーションを検討する。								
期待される効果	・IT企業を中心とした企業誘致を推進し、女性や若者の就労ニーズを満たす多様な雇用の創出と移住定住につながる。 ・サテライトオフィスの整備により、市外から新たな業種や人材が入ってくることで、産業振興や地域課題の解決、地域の活性化が期待できる。									
実施イメージ図	コワーキングスペース サテライトオフィスの設置 地域の活性化 IT企業を中心とした 企業誘致を推進 利用者、交流人口の拡大 多様な雇用の創出と 移住定住									
効果指標					直2社(令和7年度 14年度末)⇒目標	末) 値6社(令和7年度末)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画		環境整備	地域活包	化に向けたプロモー	-ション等	令和5年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績		環境整備	プロモーション 等			令和5年度				
令和6年度末 効果指標実績		L 改数(累計): オフィスを利用	 社 する企業数(身	】 累計):7社						
令和 6 年度に実施 した取組内容	・「サテライトオフィス等整備費補助金」を継続し、民間のサテライトオフィスの整備を支援した。(申請実績 0件) ・「お試しサテライトオフィス」を運営した。(利用実績 2 社) ・「立地調査視察事業費補助金」を継続し、地方拠点の立地を検討する企業に安来市への視察費を補助した。 (申請実績 2 件) ・県と連携し、安来市への企業誘致のため首都圏を中心とした誘致活動、企業訪問を実施した。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	・「立地調査社 ・サテライトス	現察事業費補助 オフィスの利用	者拡大や幅広い	地方拠点の立 い周知のための	プロモーションを	美に安来市への視察促す。 注実施する。 全業訪問を実施する。				

17	官民協働に向けたオープンデータ拡充 【関連するSDGsの取組】								
担当部署	政策企画課		- 457.5		8 **	すがい6 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 水や回の不平等 なくそう 11 住み続けられる まかづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇り	用			1				
施策内容	【施策概要】 ・オープンデータを拡充し、市民や企業が必要としている情報を提供する。 【取組】 ・自治体標準オープンデータセット(国が推奨するデータ等)を参考に積極的にデータの公開を行う。 【現状】 ・令和5年度:市ホームページにオープンデータカタログサイト(外部サイト:島根県オープンデータカタログサイト)を掲載し、適宜更新している。								
期待される効果		・市が収集したデータを市民や企業が活用できるようにすることで、情報入手・処理コストの負担を軽減することができる。・広くデータを公開することで、市民等の利便性を向上させる発想や新たなサービスの創出が期待できる。							
実施イメージ図	オープンデ拡充	市民や企業が必要としている情報を 自由に利用できる環境を整備 オープンデータ 拡充 「情報人手 処理コスト軽減 「中世ス創出							
効果指標	・オープンデータ 末)	タのダウンロード	件数:現状值2,	700件(月平均:	:令和4年度末):	⇒目標値2,700件(月平均:令和7年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		ı	実施	ı		適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		実施				適宜			
令和6年度末 効果指標実績					令和6年4月~令				
令和6年度に実施 した取組内容	各課にオープンデータの更新を依頼し、最新のデータへの差し替えやデータの追加を行った。また、オープンデータを適正に管理するため、オープンデータとして適さない古いデータや画像データの削除を行った。R6年度末時点の公開データ数:501(そのうちR6年度に追加したデータ数:18)								
令和7年度に実施 予定の取組内容	自治体標準オ- う。	ープンデータセ	ット(国が推奨	受するデータ等.)等を参考に、	引き続き積極的にデータの公開を行			

10	- バンカル + 4年の	エロにして知り	15 m	総合戦略	【関連するSDG	の取組】				
18 担当部署	デジタル技術の活用による観光振興 総合戦略 【関連するSDGSの収組】 観光振興課 9 #### 05500 11 15500016									
安来市総合計画に	707 2077 (2)	BUJULIA SE DA								
おける基本施策分野	産業·観光·雇用	Ħ								
施策内容	 【施策概要】 ・観光地や観光施設の魅力を届けるプロモーションツールとして、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)、プロジェクションマッピングといったデジタル技術を活用する。 ・観光の振興と交流人口の拡大に向け、効果的な外国人観光客受け入れ環境の整備とともに、デジタルサイネージを活用した多言語での観光情報発信を行う。 【取組】 ・デジタル技術を活用した体験コンテンツの充実に向け、コンテンツの選定を行う。 ・デジタル技術による体験コンテンツの運用とプロモーションを継続的に実施する体制を整備する。 ・インバウンド観光客の拡大に向け、観光案内情報をより分かりやすく提供するデジタルサイネージの導入検討を行う。 ・データの更新に係る作業体制改善、更新環境・体制の仕組み作り、データ作成時間の削減の取組を実施する。 【現状】 ・令和5年度:デジタル技術コンテンツを活用したプロモーションツール(AR)について検討している。 ・令和5年度:安来駅情報コーナーのデジタルサイネージで、安来市内をはじめとした島根県内等の観光情報、また風景写真を発信している。 									
期待される効果	・VRやAR等の最新技術を活用し、観光地の魅力や雰囲気を効果的に届けることができ、観光客の満足度向上が期待できる。 ・観光地の情報インフラの整備とあわせて構築することで、更にスムーズかつ快適な観光体験をサポートし、観光客の利便性向上が期待できる。 ・デジタルサイネージを活用して多言語で観光情報を発信することで案内スタッフの負担軽減が期待できる。									
実施イメージ図	VR、AR等の活用 誘客 親光PR デジタル技術を 活用したコンテンツ 多言語での情報発信 インバウンド 観光客の拡大 財ービス向上 日本語 English 簡体中文 …									
効果指標	·宿泊者数:現料	犬値31,324人	(令和4年度末)	⇒目標值36,00	50万人(令和7年 00人(令和7年月 00人(令和7年月	复末)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画	VR、AR等の 活用	検	N	導入	運用	令和7年度				
	多言語での 情報発信	検	N	導入	運用	令和7年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績	VR、AR等の 活用	検	H			令和7年度				
	多言語での 情報発信	検	/			令和7年度				
令和6年度末 効果指標実績	観光入込客数 宿泊者数:29 外国人宿泊者数	,275人								
令和6年度に実施 した取組内容	・月山富田城に	・ARコンテンツ、多言語情報発信ツール、電子雑誌作成の検討・経費試算。 ・月山富田城にデジタルガイドアプリを活用した音声ガイドの導入。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・データ収集の	・デジタル体験コンテンツの検討。 ・データ収集のため、宿泊者及びインバウンド向けのWEBアンケートを市内観光施設で実施(実施主体:島根 観光連盟、中海・宍道湖・大山圏域観光局)								

19	スマート農業の	推 谁		総合戦略	【関連するSDGs	の取組】		
担当部署	農林整備課	IF Æ		1905 EX +22 +22 +23	8 他 8 经济	がいも 9 産業と技術革新の 11 住み旅げられる 12 つくる責任 カルラ責任		
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇用	 用			1			
施策内容	【施策概要】 ・カメラやセンサーをはじめとするICT設備を活用した農業用施設や農地のモニタリングを推進する。 ・島根県と連携を図りながら、スマート農業に必要な情報通信施設の整備を行う。 【取組】 ・市内集落営農法人等でスマート農業関連設備を整備する。 ・水利施設の監視、水田の水位調整の遠方操作、有害鳥獣の罠センサーについて、補助事業を活用した導入を検討する。 【現状】 ・令和3・4年度:GNSS基地局を整備し、GPS位置情報を使用したトラクター自動操舵システムを導入した。 (R3年度:6台、R4年度:1台) ・令和5年度:島根県と連携して、スマート農業に必要な情報通信施設の計画策定および整備を検討している。							
期待される効果				減により、営農の 上が期待できる		い手の確保が期待できる。		
実施イメージ図	ICT等の活用による農作業の省力化・負担軽減 水位計やカメラによる農地のモニタリング 作業の省力化・負担軽減 自動操舵による省力化・負担軽減 GPS 営農の継続や新たな担い手の確保							
効果指標	` ,			行·運用:令和7 境整備対策)計				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度		
年次計画	自動操舵 システム	計画策定※	検討·試行	運	用	令和7年度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度		
年次実績	自動操舵システム	計画策定※	検討			令和7年度		
令和6年度末 効果指標実績				 採択申請資料作				
令和 6 年度に実施 した取組内容	農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)事業実施計画書作成							
令和7年度に実施 予定の取組内容		交付金(情報通 也区(頭首工遠		き)採択及び事	業実施			

20	林業DXの推進 総合戦略 【関連するSDGsの取組】							
担当部署	農林振興課 8 #26/US 9 #21/US 11 #25/CHE 15 #25/C							
安来市総合計画における基本施策分野		産業・観光・雇用						
施策内容	 【施策概要】 ・航空レーザー計測などのリモートセンシング技術を活用して、森林の地形データや資源量データを収集、解析して林業事業体等との共有・活用を図る。 【取組】 ・林業DXによる森林所有者の経済的負担軽減、収益性向上等に向けた取組みを検討する。 ・林業・木材産業のデジタル・バリューチェーンの検討・試行を実施し、林業デジタル生産管理システムの構築と現場実装を検討する。 【現状】 ・令和5年度:市内全域の森林における航空レーザ計測および森林資源解析による森林の基礎情報の取得や、県が設定した循環型林業拠点団地における路網整備や施業計画策定に活かすための高精度UAVレーザ計測および森林資源解析を実施した。 ・令和5年度:航空レーザ計測および森林資源解析の成果に基づいた森林ゾーニング(森林の持つ様々な機能を十分に発揮させるための森林区分)適正化を実施した。 ・令和5年度:デジタル化された森林情報を原木生産に活用するための生産管理システムの構築を検討している。 							
期待される効果	・デジタル化された森林情報の活用により、森林経営の効率化と、原木の生産性の向上が期待できる。 ・デジタル化による労務軽減や効率化等により、伐採や再造林の低コスト化につなげ、森林所有者の収益増加や再造林 の負担軽減が期待できる。 ・将来的に林業・木材産業のサプライチェーンをデジタルデータで結び、林業・木材産業の高付加価値化が期待できる。 ・路網整備計画や施業計画の策定、森林調査や森林経営管理の効率化・省力化が期待できる。							
実施イメージ図	原存の情報							
効果指標	·施業計画立案	労務の低減率:	現状値0%/hc	1(令和4年度末		度末)⇒目標値5団体(令和7年度末) /ha(令和7年度末) u7年度末)		
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度 環境	令和7年度 整備	令和8年度	事業開始年度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	<u> </u>	令和8年度	事業開始年度		
年次実績	マ州4千茂	令和5年度 導入	環境整備	令和7年度	マ和O千度	争美開始并度 令和5年度		
令和6年度末 効果指標実績	・森林航空レーザ計測による計測データの利用団体数: I団体 ・施業計画立案労務の低減率: 0%/ha ・原木生産量増加率: ▲30.6%/年(令和5年度末比)							
令和6年度に実施 した取組内容	林業事業体におけるデータ利活用基盤とスキルが不足していたため、データ利活用がスムースに実現しなかったことから、市単独補助事業を活用したデジタルデータ利活用のための設備導入支援や、林業デジタル人材育成のためのスキル習得支援を実施した。(市内で施業を行う林業事業体3団体のうち I 団体への補助)							
令和7年度に実施 予定の取組内容	準化を図る。	実現に向けて生				ルデータを基盤とした計画立案の標けた安定的かつ持続的な原木供給体		

21	オンラインによる	就農相談の実施	施		【関連するSDG	sの取組】			
担当部署	農林振興課	7/10/12/10 65/ 57/ 5/	8 報きがいも						
安来市総合計画における基本施策分野		産業・観光・雇用 🎒 👬							
施策内容	・就農相談では整備する。 【取組】・Web会議ツー・就農(および私人) ・就農(および私人) 令和5年度:遠にではイベント主任	・相談しやすい環境を提供するため、インターネット、ICTツールを活用したオンライン就農相談を実施する。 ・就農相談では資料共有や提示が必要となるため、その機能を備え、相談内容がイメージしやすいオンライン相談環境を整備する。 【取組】 ・Web会議ツールを活用し、就農相談に必要な資料共有・提示のほか、面談形式での相談対応を行う。 ・就農(および移住定住)希望者に対して、相談内容がイメージしやすいオンライン相談環境を提供する。 【現状】 令和5年度:遠隔地の就農(および移住定住)希望者の就農相談を行っている。 令和5年度:農業の担い手確保のため、電話やメール、全国的なイベントとしての就農相談会を実施する。(現地へ出張またはイベント主催者が用意したWeb相談システムにて実施。) 令和5年度:Web会議ツールを活用した遠隔地の就農(および移住定住)希望者に内容がイメージしやすい相談対応環							
期待される効果	に関する相談を ・画像、資料を排 や訪問の負担を	・就農(および移住定住)希望者が距離に関係なく、どこからでも市の担当者と就農準備や農業生産活動、農家生活などに関する相談をすることができる。 ・画像、資料を掲示しながら就農相談できるオンライン相談システムがあることで、相談内容がイメージしやすく、日程調整や訪問の負担を軽減することができる。 ・就農相談会場への移動や場所確保の解消により、交通費・会場費等のコストを削減することができる。							
実施イメージ図	4	インターネット、ICTツールを活用した オンライン就農相談 資料共有・提示 カンライン相談環境 面談形式での 相談対応 交通費・会場費等のコスト削減							
効果指標		に参加した就農	農検討者・移住者 ・	∵現状値Ⅰ人(≪	令和4年度末)⇒	目標値8人(令和7年度末)			
ケンシー	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			運用			適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		運用				適宜			
令和6年度末 効果指標実績	・オンライン症	・オンライン就農相談: 人(組)							
令和6年度に実施 した取組内容		・Web会議ツールを活用し、遠隔地の就農希望者への相談対応を行った。							
令和7年度に実施 予定の取組内容	・Web会議ツ [・]	ールを活用し、	遠隔地の就農	帝望者への相談	対応を行う。				

22	八十歩沙笠に+	 らけるWi-Fi環境	・のお羊		【関連するSDGs	の取組】				
担当部署	DX推進課	うり つ WI T FI 垛 坊	の以告		8 #8# 8		10 人や回の不平等			
安来市総合計画における基本施策分野	都市基盤·生活	ī			1					
施策内容	【施策概要】 ・スマートフォンやタブレット端末などの無線LANで利用可能な端末向けに整備している公共施設等におけるWi-Fi接続環境の改善を図る。 【取組】 ・災害時や観光情報発信時にWi-Fiに正しく接続し、幅広く利用できるように周知する。 ・Wi-Fi環境の拡充に向けたスポットの追加を検討する。 ・公共施設等に対して、利用者の利便性向上を目的としたWi-Fi環境の整備を促す。 【現状】 ・令和5年度:市内の交流センターや学校、観光施設など約80ヶ所の公共施設にWi-Fi環境を整備している。 ・令和5年度:Wi-Fi環境の拡充に向け、新たなスポットの追加を検討している。									
期待される効果		市民や観光客の利便性の向上が期待できる。 避難所や公共施設等に整備することで、災害時の安否確認や情報収集等への活用が期待できる。								
実施イメージ図		Wi-Fi環境の整備による 利便性向上 モバイル端末による Wi-Fi接続 避難所や公共施設 市民や観光客の利便性向上 災害時の安否確認 情報収集等に活用								
効果指標	·Wi-Fiに接続 ⁻	できるスポットの	追加: 箇所(令	和5年度~令和	7年度の3年間)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事美				
年次計画	運用		運用·利	用拡大			適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事美	美開始年度			
年次実績	運用	運用·利	用拡大				適宜			
令和6年度末 効果指標実績										
令和6年度に実施 した取組内容		Wi-Fi環境の拡充に向け、新たなスポットの追加を検討。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	引き続き、Wi [.] 	引き続き、Wi-Fi環境の拡充に向け、公共施設及び商業施設等で新たなスポットを追加できないか検討する。								

22	1 1. 11 - 11		- 1// 1//		【関連するSDG	C 小町 細 】				
23		こよる移住定住の	の推進							
担当部署	定住産業課					1				
安来市総合計画における基本施策分野	都市基盤・生活	ī								
施策内容	用した相談予約 【 取組 】 ・移住定住希望	移住定住希望者が相談しやすい環境を提供するため、ICTツールを活用したリモートでの移住定住相談、オンラインを活用した相談予約を実施する。								
	いる。	令和5年度:移住定住希望者に対しては、市の担当者と直接対話する機会を設けるための移住セミナーを定期開催して								
期待される効果	・窓口に来られ	ない移住定住希	望者に向けて手	軽な相談の機会	≈を提供することで	で、移住定住者の増加が期待できる。				
実施イメージ図		T + 7 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1								
効果指標				間:令和4年度 ፣ 、スとの連携検討		0人 (年間: 令和7年度末)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画	環境整備		運	用 用		適宜				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績	環境整備	運			,	適宜				
令和6年度末 効果指標実績	【参考】相談(相談実績、利 いない。	多住実績等につ	内オンラインI いてほぼ横ばい		ービスとの連携	については新たな取り組みは出来て				
令和6年度に実施 した取組内容	他サービスとの	オンラインを活用した移住相談の実施 他サービスとの連携の検討 移住支援サイトの定期的な情報更新とSNSによる情報発信								
令和7年度に実施 予定の取組内容	他サービスとの	の連携について		€施する 系る情報発信を:	行う。					

24	ごジタル技術な	チ田」たかつま	う設備管理の効率	たル	【関連するSDG:	5の取組】				
担当部署		治用したコンプ	一	- 10	8 ***					
安来市総合計画に	土木建設課 都市基盤·生活				4					
施策内容	「施策概要】 ・インフラ設備管理においてスマートフォン等の情報端末を活用した管理を行い、点検結果のデータベース化を検討する。 ・中海沿岸に配置されている排水樋門の管理業務において、高潮発生時に各排水門の操作員への連絡を自動化する。 ・土木建設課窓口での道路台帳閲覧を紙媒体からタッチパネル式モニターにすることにより窓口業務の負担を軽減する。 【取組】 ・情報端末を活用した点検支援ツールを導入し、インフラ設備のデータベース化・拡充を行う。 ・各種データベースの運用を行う。(島根県公共施設維持管理システム、全国道路施設点検データベース、照明灯事業管理クラウドシステム) ・樋門設備管理において、一斉架電システム(メール評価型自動音声架電システム)を導入する。 ・橋梁台帳管理において、窓口用タッチパネル式の道路台帳システムを導入する。 【現状】 ・令和4年度:橋梁点検用タブレットと点検支援ツールの試験施工を実施した。 ・令和5年度:類似の点検支援ツール及び複数の一斉架電システムの試験施工を実施した。 ・令和6年4月:未建設課の窓口に道路台帳システムを導入。									
期待される効果	・データ分析に対 延ばし、修理コン・現場において打・高潮発生時の・電話連絡にか	情報端末活用によりデータの閲覧や活用が容易となることで、効率的な庁内共有やインフラ管理が可能となる。・データ分析に基づく予防保全により、故障や損傷のリスクを予測、予防的メンテナンスを実施することで、設備の寿命を延ばし、修理コスト等の削減が期待できる。・現場において撮影・報告が完結し、情報をリアルタイムで共有でき、事務所内での業務改善効果が期待できる。・高潮発生時の電話連絡が迅速かつ確実に通報でき、操作対応をいち早く開始することが可能となる。・電話連絡にかかる職員の負担軽減及びコスト縮減が期待できる。・窓口対応の負担軽減やペーパーレス化の費用削減・スペース縮減が期待できる。								
実施イメージ図	インフ	情報端末を活用した インフラ管理 ・								
効果指標	情報端末活用によいインフラ設備のデータ架電システム	る通常点検や災害日 -タベース化拡充(違 の導入・運用による日	道路管理・道路付属な 職員の負担軽減及び	体制の構築:令和6~	格反射鏡]):登録箇 -度	所数 700箇所(令和6~10年度)				
	令和4年度 情報端末を活用したイン	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画	フラ管理	検討	導入	運用·利	用拡大	令和6年度				
十八日凹	一斉架電システムの活用	検討	導入·運用	運	#	令和6年度				
	窓口用の道路台帳システムの導入	検討		導入·運用		令和6年度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
<i>E</i>	情報端末を活用したイン フラ管理	検討	導入	7		令和6年度				
年次実績	一斉架電システムの活用	検討	導入·運用			令和6年度				
	窓口用の道路台帳システ	検討	導入·運用			 令和6年度				
	ムの導入・試験施工のロ			 検の直営化:5	○極程度実施	マヤロ十尺				
令和6年度末						咸				
効果指標実績	・一斉架電システムの導入・運用により日中及び夜間対応の職員の負担軽減 ・窓口用の道路台帳システムの導入により道路台帳製本代 約1,000,000円の費用削減と窓口対応の時間短縮									
			いて、試験施工		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	・・・ > 2 / 10 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10				
令和6年度に実施										
した取組内容		・点検支援ツールや一斉架電システムの運用実施 ・窓口用タッチパネル式の道路台帳システムの運用開始								
令和7年度に実施	・橋梁の点検	・橋梁の点検支援ツールの本格運用。								
予定の取組内容				クラウド化を図]り、専門性・チ	便性の高いものを構築する				
」たい状性では	・統合型GISの土木建設課用サブシステムのクラウド化を図り、専門性・利便性の高いものを構築する									

25	ごごクル 壮生生	江田1 + 分四位	・軟件の対応ル		【関連するSDG	sの取組】					
担当部署	建築住宅課	活用した住環境	登開の効率化			9 産業と技術革新の 10 人や回の不平等 11 性み続け まちつく	iii 6 ta 6				
安来市総合計画に					-		A				
おける基本施策分野	都市基盤·生活	分野									
施策内容	【施策概要】 ・空き家管理システムを統合型GISサブシステムへ移行することにより危険空き家の把握、情報共有、情報更新が容易となる。 ・建築基準法に基づく指定道路の情報を統合型GISシステムへ移行し道路確認及び判定事務の時間削減を図る。 【取組】 ・空き家管理システムを統合型GISサブシステムへ移行し運用する。 ・指定道路情報システムを統合型GISへ移行し運用する。 【現状】 ・空き家情報システムは専用パソコンに空き家情報が掲載され、担当者のみの閲覧、入力、情報修正を行っている。空き家の所在箇所データの作成に時間を要している。 ・指定道路情報システムの既存情報は専用パソコン内に掲載され、道路情報の更新ができず、書面での管理を行っている。										
期待される効果	る。 ・調査用タブレッ ・空き家対策を	統合型GISデータでの道路情報、都市計画区域等の最新情報が確認可能となり、空き家の位置情報の管理が可能とな。 調査用タブレットの使用により現地調査時に現地写真の掲載等が可能となる。 空き家対策を担う他課との情報共有が容易となる。 自席パソコンでの確認作業が可能となり、事務作業の効率化を図ることができる。									
実施イメージ図		現地調査・情報入力事務作業の削減 情報共有による効率化									
効果指標	年度)目標:年 ・情報共有によ 約件数年10件	-5件の除却 る空き家バンクの	D登録件数、成約			の利用による除却を促進(令和7〜 〜 2年度) 目標:登録件数年201					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次計画				導入	運用	令和7年度					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次実績			検討			令和7年度					
令和6年度末 効果指標実績	未導入のためぽ	実績なし									
令和6年度に実施 した取組内容	・指定道路情報	報システムの既	存情報を統合型	UGISへ移行	した。	議、情報収集を行った。					
令和7年度に実施 予定の取組内容	・空き家情報管理サブシステム(統合型GISサブシステム)を構築し、既存の空き家管理システム内のデータ の移行及び、把握している個別の空き家写真等データを移行または連携する。現地調査用アプリケーションを 構築及びタブレットを購入し運用する。 ・指定道路情報システム内のデータ及び書面で管理している指定道路情報を統合型GISで追加・編集し運用する。										

26	ごみ収集・分別	等サポートシス・	 テムの拡充		【関連するS	DGsの取糸	1			
担当部署	環境政策課				7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいる 経済成長を	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	
安来市総合計画に おける基本施策分野	自然·環境保全	:			- W	M		CO		
施策内容	「施策概要】 ・ごみの分別検索についてのAIチャットボット対応等により利便性を高める。 ・SNS等を活用した「粗大ごみ収集申込」「分別自動応答機能」「収集日通知機能」に関するシステムの構築を検討する。 【取組】 ・AIチャットボットで正確な回答ができるように登録内容の随時更新・運用を行う。 ・広報紙、どじょっこテレビ、市ホームページ等を活用した市民への周知拡大を実施する。 ・令和6年度分別収集カレンダーへ掲載し周知拡大を図る。分別の手引き更新に合わせ、内容の整理・拡充を進める。 【現状】 令和5年度:スマートフォンやタブレットなどのインターネット端末で、地区と自治会名を選択すると、ごみの収集日や分別種類が一目で簡単に確認できるアプリ(5374.jp)を導入している。 令和5年度:市ホームページに、ごみ収集・分別専用のごみチャットボット(ごみの分別ガイド)を導入した。(参考:施策49 AIの利用③AIチャットボット) 令和5年度:安来市ごみ分別の手引き、広報紙、どじょっこテレビ、市ホームページ等を活用した情報発信を実施している。									
期待される効果	・収集作業時の	・ごみの分別方法やごみ収集日が手元で簡単に分かり、市民の利便性向上につながる。 ・収集作業時のごみ取り残し数の減少、ごみの種類に応じた適切な分別およびリサイクルの推進へとつながる。 ・正しく分かりやすいごみ分別情報を提供することで、市民に正しい分別をして廃棄物を排出する習慣を身につけてもらうことができる。								
実施イメージ図	上 中 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	18SEL-JOSE OJOCL O	1/1-A	ナヤットホット対応	性向上 安来市版53' (ごみなし).」 いの収集日と ながわかるア	ip (INE)	・粗大ご		をなど	
効果指標	・ごみチャットボ	ットの利用件数	:月あたり35件(令和7年度)						
4-1-31	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	度	事業	開始年度		
年次計画		環境整備		運用·利用拡大	1		令和	55年度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年周	茛	事業	開始年度		
年次実績		環境整備	運用 ·利用拡大				令和	505年度		
令和6年度末 効果指標実績			-数:177件、月							
令和6年度に実施 した取組内容	サービス」で「	インターネット粗大ごみ収集申し込みについて、利便性を高めるために、マイナポータル電子申請「ぴったりサービス」で申し込みを受け付けるようにした。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	令和6年度に更新した分別の手引きの内容に併せ、AIチャットボットで正確な回答ができるように登録内容の 随時更新・運用を行う。									

27	SNIS 笨汗田!~	よる情報発信強	(k		【関連するSDGs	の取組】			
担当部署	秘書広報課	人名用秋儿日玉				9 産業と技術業務の 10 人や団の不平等 11 住み続けられる まちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行馬	 財政							
施策内容	カウントを必要に 【取組】 ・利用者数が増 ・SNS等の各種 【現状】 ・令和6年度:S (X、Facebook (Instagramで	スマートフォン利用者が増えていることを踏まえ、最適な市政情報発信のためのアプリケーション・サービスの新規公式アウントを必要に応じて取得する。 又組】 J用者数が増加し、認知度が高くなっているSNS等を適宜把握し、新規公式アカウントを取得するか検討する。 NS等の各種配信ツール利用を継続実施し、分かりやすい情報を発信できるよう継続的な取組を実施する。							
期待される効果	・他地域を含む	情報発信手段の多角化・強化が期待できる。 他地域を含む多くの人に情報を発信することで、地域の活性化が期待できる。 移住定住者希望者に対し有益な情報を提供することで移住定住者増加が期待できる。							
実施イメージ図	市内外の人へ広く情報を発信 魅力の発信 SNS W式アカウント 取得 情報発信手段の多角化・強化								
効果指標	・Instagramの ・Facebookの	フォロワー数:現 フォロワー数:現	】状値1,944人(状値890人(令)	(令和4年度末) 和4年度末)⇒ [200人(令和7年度 ⇒目標値2,800人 目標値1,000人(ぐ 000人(令和7年	、(令和7年度末) 令和7年度末)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			運用・	見直し		適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		運用・	見直し	·		適宜			
令和6年度末 効果指標実績	・Xのフォロワー数:現状値1,156人(119人増) ・Instagramのフォロワー数:現状値2,562人(350人増) ・Facebookのフォロワー数:現状値969人(36人増) ・LINEの友だち数:現状値1,088人(198人増)								
令和6年度に実施 した取組内容	事業周知のほか、事業実施報告も配信申請するよう所管課へ勧奨(X、Facebook)。 各課から申請のあった市政情報や防災情報、イベント情報などを発信する情報内容に応じて各種配信ツールを 使い分け、週 I ~ 2 回程度発信(X、Instagram、Facebook、LINE、YouTube)。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	各種配信ツール利用を継続実施し、分かりやすい情報を発信できるよう継続的な取組を実施する。								

	>+ A 3v (> 1++n	- 14-4-			【関連するSDGsの取	经月 】				
28	議会発信情報の	が拡充			【財産する3DGSV/収	70日 7 9 産業と技術革新の				
担当部署	議会事務局	武云事份同								
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行具	参画·協働·行財政 一								
施策内容	【施策概要】 ・市民が更に身近に参加しやすい議会運営を行うため、ICT機器等を導入・活用し、議会情報発信の拡充を行う。 【取組】 ・定例会議の中継放送・配信を実施する。 ・予算決算委員会の中継放送・配信を検討する。 ・各種SNSサービスによる活用性の検討を行い、市民が議会資料を閲覧しやすい環境を整備する。 ・公開可能な議会資料の精査、拡充を検討する。 【現状】 ・令和5年度:議会一般質問(6月・9月・12月・3月定例会議)、会派代表質問(3月定例会・市長選挙後最初の定例会議)のYouTube生配信および録画配信を実施している。 ・令和5年度:本会議の会議録の検索システムを導入している。 ・令和5年度:議会情報の定例会議初日・最終日の配信について拡充を検討している。 ・令和5年度: 詩会情報の定例会議初日・最終日の配信について拡充を検討している。 ・令和5年度: 予算決算委員会の配信、会議録の公開を検討している。									
期待される効果	・市民へ向けた議会の積極的な情報公開により、広報広聴機会の創出へつながる。・市民に議会への関心を持ってもらうことで、民意を反映したよりよい議会へつながる。									
実施イメージ図	開かれた議会の 運営 中継・録画 議会情報発信拡充 SNS 中職会 中継・録画 令和6年度中の公開・配信予定 ・「定例会議」初日/最終日配信 ・「予算決算委員会」配信 ・「予算決算委員会」会議録公開									
効果指標	等)の構築・検討	討:令和6年度			最広聴委員会委員で構 をの検討:令和6年度	成する施策検討体制(ワーキング				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画	配信済	検	N	適宜公開・ 配信	実施	令和6年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績	和 萨 ··	適宜公開	(資料)	·		太和4年				
	配信済	検討(中	継配信)			令和6年度				
令和6年度末 効果指標実績	・施策検討体制(ワーキング等)の構築・検討:事務局内での検討を行った。 ・中継放送、配信項目の拡充と市の公式SNSでの情報発信拡充の検討:公開可能な情報を公開した。									
令和6年度に実施 した取組内容	議長、副議長、議員の公務情報について、議会トピックスとして毎月事前公開を行った。 行政視察(受入)について資料をウェブ公開し、印刷提供を取りやめた。また、過去の受入実績を公表した。 やすぎ市議会だよりにて読者の声を参考にするため、アンケートを行った。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	・議会の様子や資料の公開に向けた、議会運営委員会及び広報広聴委員会委員で構成する施策検討体制(ワーキング等)の構築・検討。 ・中継放送、配信項目の拡充と市の公式SNSでの情報発信拡充の検討。									

29	ペーパーして詳	会・会議の実現			【関連するSDG	sの取組】			
担当部署	総務課・議会事		1		1,3,2,7,000	9 産業と技術革新の 選集をつくろう 10 人や団の不平等 まなくそう 11 住み続けられる まちつくりま			
安来市総合計画に	総務課・議会事 参画・協働・行見								
おける基本施策分野 施策内容	【施策概要】 ・市議会および庁舎内会議の資料のペーパーレス化を図るため、タブレット等の情報端末の導入を検討する。 【取組】 ・市議会や会議において、タブレット端末で資料を閲覧できるように環境を整備する。 ・参加者のデジタルスキル格差を配慮するため、タブレット端末の操作研修を実施する。 【現状】 ・令和5年度:ペーパーレス議会および会議導入の実現に向け、方向性、導入方法、どのような形を目指すかについて検討を実施している。								
期待される効果	る。	ペーパーレス化により、議会等資料の印刷経費や人件費の削減、資料の保管スペース、保管コストを削減することができる。 ・資料の差し替えや人数変更に対応できるため、利便性向上や費用削減が期待できる。							
実施イメージ図	保管	中刷経費削減 ペーパーレス化 会議録閲覧 デジタルスキルの 格差対応 格差対応 保管スペース フスト縮小 タブレット端末 での資料閲覧 スケジュール共有							
効果指標	・議会の様子や 討:令和6年度	会議資料の公開	見に向けた、議会	運営委員会メン	バーを交えた施賃	策検討体制 (ワーキング等) の構築・検			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		検	N	環境整備	運用	令和7年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		検	討			令和7年度			
令和6年度末 効果指標実績	プロジェクト会	 会議を5回開催	した。						
令和6年度に実施 した取組内容					ジェクトメンバ についての協議	ーやオブザーバー(議会運営委員会 を行った。			
令和7年度に実施 予定の取組内容	・安来庁舎4阝 ・タブレット札 ・ペーパーレン 稼働の実施	皆のWi-Fi整備 機器リースの入 ス会議システム	札実施 の公募型プロオ	パーザル方式に、		定、議員向け操作研修、仮運用、本			

30	デジタル人材の	·			【関連するSDG	sの取組】			
担当部署	DX推進課	7 F JAA				4 質の高い教育を みんなに 9 産業と技術運動の 基盤をつくろう 10 人や回の不平等 をなくそう			
安来市総合計画における基本施策分野		参画·協働·行財政							
施策内容	【施策概要】 ・少子高齢化や行政ニーズの多様化に対応するため、市民の情報リテラシー向上を目的に最新のデジタル技術の活用に向けた支援等を行う。併せて、市職員のデジタル人材としての育成を図る。 【取組】 ・最新のデジタル技術を利活用する勉強会や将来社会で必要とされるスキルを習得する講座を市民向けに開催する。 ・高齢者等を対象としたスマホ教室を実施する。 ・高校魅力化コンソーシアムの取組などを通して高校と協働を図り、地域に貢献するデジタルイノベーション創出人材を育成する。 ・職員研修を継続実施するとともに、本市のDXを牽引するDX推進リーダーを育成する。 【現状】 ・令和3・4年度:小学生向けのプログラミング教室を開催した。 ・令和4・5年度:デジタルデバイド対策として高齢者等を対象としたスマホ教室を実施した。 ・令和4年度:情報科学高校と協働し、生徒が作成したプログラムを搭載した人型ロボットPepperを市役所安来庁舎総合案内に設置している。 ・令和4・5年度:DX推進に関する職員研修を実施した。								
期待される効果	・市民の情報リー・市職員におい	・情報化社会に主体的に対応していく力を持った、デジタル人材を育成することができる。 ・市民の情報リテラシーが向上し、誰ひとり取り残さない仕組みを作ることができる。 ・市職員においては、日々進化するデジタル技術を学び、業務をさらに良いものに変革していく、DX推進思考を身に付ける 意識を醸成することができる。							
実施イメージ図	DX推進 リーダー育成 高校と協働 コンソーシアム 高校魅力化 コンソーシアム 習得講座 最新デジタル技術 勉強会 育成 スマホ教室 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								
効果指標		の開催(年間): 施回数(年間):							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			実施・見直し			適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		実施・見直し				適宜			
令和6年度末 効果指標実績	職員研修の実施 プレ発表会 II	施回数(年間) 回、発表会 回	: 4回(全駅)・管理職 回	戦員 I 回・DX推 国)		2回(動画研修8回、集合研修2回、			
令和6年度に実施 した取組内容	・ソフトバンクに依頼し希望する市民に対してスマホ教室を実施した。また、マルチタスク車両の提供サービスであるスマホ相談会をやすぎどじょっこテレビの協力を得て市内各所で開催した。 ・DX推進リーダーの育成研修を開催。研修内容は動画研修、集合研修、推進会議への政策提言を実施した。 ・島根県主催の管理職向け・一般職向けのDX研修を実施した。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・スマホ教室・スマホ相談を引き続き開催する。 ・一般職・管理職向けの職員研修を継続実施するとともに、本市のDXを牽引する第2期生(任期:2カ年(R 7〜8年度))となるDX推進リーダーを引き続き育成する。								

31	出張行政サーヒ	ごスの実施(マル	チタスク車両の	活用) 総合戦略	【関連するSDGs0)取組】				
担当部署	DX推進課			100 H 70.11		9 産業と技術革動の 20 大学団の不平等 をなくそう 21 住み続けられる まちづくりを				
安来市総合計画に	参画・協働・行具	 才政								
おける基本施策分野										
施策内容	【施策概要】 ・マルチタスク車両を導入し、市役所に行くことが困難な市民等の利便性向上を目的とした各種出張行政サービスを展開する。 【取組】 ・地域の交流センターや自治会の集会所等にマルチタスク車両を派遣し、様々な行政サービスを提供する。 ・提供するサービスとしては、マイナンバーカードの申請・交付事務、住民票や税証明等の証明書発行業務、各種相談業務、選挙時の期日前投票業務などを予定している。 【現状】 ・令和5年度:布部、比田、山佐交流センターを市出張所として設置している。 ・令和5年度:マルチタスク車両(ぐるっとYasugi号)を導入し、巡回サービス(証明書発行業務、マイナンバーカードの新規申請、なんでも相談など)を開始している。									
期待される効果	とが可能となり、 ・マルチタスク車	・市役所に行くことが困難な市民がマイナンバーカードの申請や受け取り、各種証明書の発行手続き、窓口相談を行うことが可能となり、利便性が向上する。 ・マルチタスク車両を活用し、行政サービスを提供することで、中山間地域の市民にも平等にサービスが提供でき、市民満足度の向上が期待できる。								
実施イメージ図	市役所 中山間地域 提供サービス ・各種証明書発行業務 ・各種相談業務 ・マイナンバーカードの申請・交付業務 ・スマホ相談会 ・別日前投票業務 など									
効果指標	・提供するサート	ごス数:3(令和5	5年度)、II(令タ	和6年度)、15(令和7年度)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画		導入		運用·利用拡大		令和5年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績		導入	運用・ 利用拡大			令和5年度				
令和6年度末 効果指標実績	提供するサービス数:16 「市指定ごみ袋の販売」と「期日前投票」を追加した。									
令和6年度に実施 した取組内容	・プロジェクトチームを解体し、必要に応じて関係部署を招集して協議する体制に移行した。巡回業務においては関係部署が半期ごとに集まって実績の検証等を行い、運用体制を強化した。 ・提供するサービスに2つのメニューを追加した。 ・追加を検討している「遠隔診療」について、関係部署による先進地(三重県鳥羽市)視察を実施した。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	「遠隔診療」の実現に向け実証実験を行う。									

32		理情報システム)の構筑		【関連するSDG	sの取組】				
担当部署	DX推進課	生 目 報 ノハ ノム	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /			9				
安来市総合計画に	参画・協働・行具	 財政								
おける基本施策分野 施策内容	【施策概要】 ・地形図・航空写真・道路網図などの各種地理情報を庁内の各課業務や必要に応じて市民等に共有することができる統合型GISの構築を検討する。 【取組】 ・紙地図データや一覧表等の資料を整理し、GIS化する。 ・公開型GISについて、必要性や公開手段・内容について検討する。 【現状】 ・令和5年度:島根県統合型GIS(マップonしまね)の活用や市独自の統合型GIS構築について調査・検討した。									
期待される効果	・各部署で迅速	データの重複整備を防ぎ、コストを削減することができる。 各部署で迅速に情報交換することができるようになり、業務の効率化が期待できる。 市民から需要が高い防災・防犯情報をGISで公開することで、行政サービスの満足度向上が期待できる。								
実施イメージ図		各種地理情報 ・地形図 ・航空写真 ・道路網図 など 統合型GIS (地理情報システム) ・防災情報 ・防犯情報など ・防犯情報など ・防犯情報など								
効果指標	·統合型GIS(F	宁内業務利用) <i>6</i>	の構築:令和6年	·度						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画		検討	導入	運用・	見直し	令和6年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績		検討	導入			令和6年度				
令和6年度末 効果指標実績	統合型GISの権	其 築:導入								
令和6年度に実施 した取組内容	・土木建設課、下水道課、水道工務課で利用しているGISシステムを基に全庁で利用できるGISシステムを構築するため「統合型GIS構築プロジェクトチーム」を立ち上げ、内容を検討した。 ・個別に運用されているGISを統合型GISへ集約し、業務効率化とコスト削減を図った。さらに市民への情報公開および現場での業務利用を可能とする公開型GISを構築し、市民サービスの向上と職員負担の軽減を図った。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	統合型GISの関	なる活用を目	指して、基礎的	・応用的な操	作スキルや知識:	を習得できる職員研修を開催する。				

33	油料 . 女妻练珊	決裁・文書管理の電子化 【関連するSDGsの取組】									
		の単士化			8 #						
担当部署 安来市総合計画に	総務課				J 43	√					
おける基本施策分野	参画·協働·行戶	才政			Ĺ						
施策内容	【取組】 ・運用ルールや: ・電子決裁・文章	・行政文書を作成・管理するための電子決裁・文書管理システムを導入し、職員業務の効率化を図る。 【取組】 ・運用ルールや業務フローの見直し、導入体制について継続検討し、電子決裁・文書管理システムを導入する。 ・電子決裁・文書管理システム業務利用範囲の拡大を検討する。									
期待される効果	・文書管理シス	職員業務の負担軽減、業務を効率化することができる。 ・文書管理システムにより、行政文書の所在把握、履歴管理や探索が容易になるといった管理業務の効率化のほか、保管 文書の削減、テレワーク率の向上が期待できる。									
実施イメージ図	仕様等 文書	仕様等、情報提供依頼の実施 電子決裁 登録 保存 保存 原業 管理業務の効率化 ・行政文書の所在把握 ・履歴管理 ・履歴管理									
効果指標	・廃棄簿冊量:	0,000kg(令和	口2年度)								
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次計画		IAN									
		検討	等入	運	Ħ	令和6年度					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度					
年次実績		検討	導入)		令和6年度					
令和6年度末 効果指標実績	・廃棄簿冊量	: 15,150kg									
令和6年度に実施 した取組内容	・電子決裁・文書管理システムの業者選定 ・電子決裁・文書管理システムの導入 ・例規改正、運用マニュアルの策定 ・職員向け操作研修会の実施										
令和7年度に実施 予定の取組内容	・新規採用職員 ・文書取扱主(文書管理システ 員等向け操作研 壬者向け研修会 文書管理システ	修会の実施 の実施	,							

34	Web会議環境®	の地沿			【関連するSDG	5の取組】			
担当部署					8 #		10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	
世ョ 部者 安来市総合計画に	総務課·情報管	埋誅					√ ≜►	# A	
おける基本施策分野	参画・協働・行具	讨政			Ĺ] '₹'	★出出	
施策内容	【施策概要】 ・庁舎内外の各種打合せでWeb会議に参加または主催する機会が増加しており、Web会議が利用できる環境の拡充を検討する。 【取組】 ・Web会議用機器やブースの設置場所を検討し、効果的な利用体制を確立する。 ・Web会議用環境の庁舎内における適切な管理体制を構築する。 【現状】 ・令和4・5年度:各庁舎にWeb会議用端末配備、主催用アカウント、専用回線、テザリング用スマートフォンなどを配備し、Web会議環境を整備した。 ・令和5年度:Web会議環境について利用状況調査(機器数、必要機器の状況、利用会場等)を実施し、機器および施設の適正配置を検討した。								
期待される効果	・Web会議により現地に赴かずに会議が可能となり、移動時間とコストを削減することができる。 ・Web会議を使いやすくすることで場所(会場)にとらわれずに会議を開催できるため、準備時間を削減することができる。								
実施イメージ図	Web会議用機器や ブースの設置場所検討 効率的 利用体制の確立 準備時間削減 準備時間削減 管理体制構築								
効果指標	·Web会議環境	に対する庁内讃	果題照会:年1回						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事	業開始年度		
年次計画			継続して取組				適宜		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事	業開始年度		
年次実績		継続して取組					適宜		
	to Lander on		/				~#		
令和6年度末 効果指標実績		会の実施: 回							
令和6年度に実施 した取組内容	・6月28日から7月31日に、全職員対象にWeb会議環境に対するアンケート調査実施								
令和7年度に実施 予定の取組内容					:要望等を集約の 扱いで整理する。		担当課で翌	年度の予算	

35	だれひとり取り残	さない窓口の構築	(異動受付支援>	ノステム) 総合戦略	【関連するSDG:					
担当部署	市民課					9 産業とは原本額の 10 人や間の不平等 11 仕事報けられる をなくそう 11 仕事報けられる				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX	推進計画におけ	る重点取組事項	Ę						
施策内容	【施策概要】 ・市民に分かりやすい庁内窓口の実現に向けて、書かない窓口のシステム導入と手続き案内の拡充をする。 ・職員が市民から個人情報や申請内容を聞き取り、必要情報をシステムへ入力することで、市民は署名するのみで手続きが完了し、手続きの簡易化と窓口の手続き時間の短縮を図る。 【取組】 ・市民の手続きに関する記入の負担や要する時間の削減に向けた窓口業務の洗い出しを実施する。 ・住民異動届や児童手当・特例給付 認定請求書等の対応手続きを拡充する。 ・窓口業務の在り方に関する検討や業務改革に向けた業務フローの見直しを実施する。 【現状】 ◆和5年度:住民サービスの向上や窓口業務の効率化の実現について検討した。 ◆和5年度:書かない窓口(異動受付支援システム)を導入し、異動に伴う手続きの効率化を図った。									
期待される効果	・職員の聞き取りによる申請書の作成が可能となり、市民の窓口での手続きの時間短縮、負担軽減をすることができる。 ・職員の記載指導の時間短縮、処理の簡素化を期待できる。 ・手続き漏れを防ぐことができる。									
実施イメージ図	関き取りによる申請書の作成									
効果指標	分(令和6年度	末)、平均10分	(令和7年度末)			直平均30分(令和5年度末)、平均20末)、21,600件(令和7年度末)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画		導入		運用		令和5年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績		導入	運用			令和5年度				
令和6年度末 効果指標実績	・転入届の操作に要する処理時間の短縮:平均22.9分 ・窓口の利用件数:15,907件 ・書かない窓口利用件数:7,758件									
令和6年度に実施 した取組内容	・転入届について、申請者を呼び出してから住基入力完了するまでの時間をシステム上で計測し、事後作業時間を15分で換算した。住基システム操作能力向上により、6分程度短縮できている。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	時間の短縮を[・異動受付支援 で、より一層の	図る。 システムと住基 の作業時間短縮	基システムを連 が可能。異動	携させ届書作成 受付支援システ	えと証明発行等が	後会を設けるなど、更なる職員の作業 「一度の入力により可能となること (令和10年度の予定)には、現シス である。				

36	だれひとり取り残	さない窓口の構築	(証明書自動交付	おうない 総合戦略	【関連するSDGs				
担当部署	市民課			100 H 70°H	8 報告が以	9 意志と結構革新の 10 人や間の不平等 11 住み扱けられる まかづくりを			
安来市総合計画に おける基本施策分野	国の自治体DX	推進計画におけ	る重点取組事項	ĺ	<u> </u>				
施策内容	【施策概要】 ・安来庁舎に証明書自動交付システム(住民票の写しをはじめとする各種証明書の発行)端末を設置し、新型コロナウイルス感染症対策、マイナンバーカードの普及促進、職員負担の軽減等を図る。 【取組】 ・証明書自動交付システムの導入、各種証明書の自動交付機能について市民への周知・広報を強化する。 【現状】 令和5年度:市民サービスの向上や窓口業務の効率化の実現について検討した。 令和5年度:導入に向けた各種準備を実施し、証明書自動交付システムを導入した。 令和5年度:証明書自動交付機での発行手数料の引き下げを実施している。								
期待される効果	・窓口での待ち時間が短縮される。 ・証明書取得希望者の窓口の混雑が緩和され、職員はサポートが必要な市民に向けたサービス提供や証明書発行以外の業務を行うことで行政サービスの満足度向上が期待できる。								
実施イメージ図	住民票の写しをはじめとする 各種証明書の発行 市役所 市役所 市民への周知・広報の強化 交付率向上 でイナンバーカードの 職員負担の軽減								
効果指標	7年度末) ・コンビニ等での	の各種証明書の		令和5年度末)、	15%(令和6年度	0件(令和6年度末)、4,000件(令和 末)、20%(令和7年度末)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		導入		運用		令和5年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		導入	運用			令和5年度			
令和6年度末 効果指標実績	・庁舎内設置の証明書自動交付端末利用件数:3,290件 ・コンビニ等での各種証明書の交付率:36.45%								
令和6年度に実施 した取組内容	・各種証明書の自動交付機能について市民への周知。 ・同じフロアに設置しているKIOSK端末で操作説明を実施しており、証明の取得については、コンビニへ移行する傾向にある。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・マルチタス: 知していく。	・マルチタスク車両においても証明書が発行可能であるため、広報紙での毎月の定期巡回の案内に合わせて通 知していく。							

37	オンライン申請の	の拡充		総合戦略	【関連するSDGs	の取組】				
担当部署	情報管理課	- 3/4/5		400 EL 490 EL	8 额3.0	10-6 9 在集と技術運動の 10 人や回の不平等 11 住み続けられる まかうくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX	 推進計画におけ	る重点取組事項		î					
施策内容	【取組】 ・オンライン申請・市民の認知度 【現状】 ・令和5年度:「きるようインリナー ・オンラインリナー ーしまね、サーー ・地方公共団体	・庁内および市民からの各種申請、届出についてオンラインで申請・受付できる環境を整備する。 【取組】 ・オンライン申請対応数の拡大に向け、対応手続等の拡充に取り組む。 ・市民の認知度向上に向けて広報紙・市ホームページ・窓口案内による周知啓発を実施する。								
期待される効果	る。	・市民が時間にかかわらず24時間いつでも、どこからでも申請することができ、行政サービスの満足度向上が期待できる。 ・オンライン化により事務処理を効率化し、職員の負担を軽減することができる。								
実施イメージ図	24時間 オンラインで申請・受付 市役所 ホンライン申請 サービス オンライン化による 効率的な事務処理									
効果指標	·地方公共団体 和7年度	が優先的にオン	ライン化を推進	すべき59手続の	うち、本市で環境	整備する全5 手続のオンライン化:令				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画	環境整備		運用·利	用拡大		適宜				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績	環境整備	運用・利	用拡大			適宜				
令和6年度末 効果指標実績	・本市で環境		 売きの内、44手	 続きをオンライ	<u> </u> ン化済み					
令和6年度に実施 した取組内容	・しまね電子申請サービスの職員操作研修を実施(8月8~9日) ・本市で環境整備する51手続きの内、新たに4手続きを追加									
令和7年度に実施 予定の取組内容	■51手続きの内、未対応の7手続きについて ・①「災害弔慰金の支給申請」、②「災害障害見舞金の支給申請」、③「災害援護資金の貸付申請」、④「被 災者生活再建支援金の支給申請」の4手続きをぴったりサービスにてオンライン化(5月1日公開) ・⑤「道路占用許可申請等」をしまね電子サービスにてオンライン化(4月1日公開) ・⑥「障害物除去の実施申請」をぴったりサービスにてオンライン化(6月2日公開) ・⑦「建築確認」を令和7年度中に独自システムにてオンライン化予定。 ■51手続きに限らず、庁内及び市民向け手続きのオンライン化を全部署に働きかける。									

20	1 1. 7 th	0H+(1)H++	-n. マルハ・コー ハ		【関連するSDGsの	カ取組】			
38		の拡充(公共施	設予約ンステム))	8 報酬 8 報酬				
担当部署 安来市総合計画に おける基本施策分野	DX推進課 国の自治体DX	推進計画におけ	る重点取組事項	<u> </u>	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a				
施策内容	【施策概要】 ・施設の利便性向上のため、パソコンやスマートフォン等から、インターネット経由で各施設の空き状況の確認や予約を行うことができる公共施設予約システムの拡充を進める。 【取組】 ・予約システムの対象メニューの拡充を行う。 ・市民のシステム利用促進、認知度向上に向け、広報紙・市SNSによる更なる周知を実施する。 【現状】 ・令和4・5年度:公共施設予約システムを導入し、各施設で運用している [公共施設予約システム導入施設(令和5年ⅠⅠ月時点)] -施設:3箇所(十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、伯太保健センター) -相談等:6メニュー(国民年金相談、市立病院検診・ドック3種類、消費生活相談、健診(検診)予約、マイナンバーカード 休日窓口事前予約)								
期待される効果	・窓口へ電話をしなければならないといった負担や直接窓口を訪問する時間を削減することができ、サービス・利便性の向上につながる。 ・煩雑な予約管理の解消など、職員の事務負担軽減につながる。								
実施イメージ図	各施設の 空き状況の確認や予約 職員の事務負担軽減 サービス・利便性向上								
効果指標	・対象メニューの	刃拡充: つ以上	(令和5年度~今	令和7年度の各名	手度)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画	導入		運用·利	│ │用拡大 T		適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績	環境整備	運用·利	用拡大			適宜			
令和6年度末 効果指標実績	対象メニュー(
令和6年度に実施 した取組内容	伯太中央交流センター(わかさ会館)、確定申告業務の予約で運用を開始した。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	引き続き、各種	重公共システム	及び相談・健	(検)診等予約	サイト等のメニュ	一の拡充を図る。			

39	情報システムの標準化・共通化 【関連するSDGsの取組】									
担当部署	情報管理課	惊华化*共进化			8 8		7 10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを		
安来市総合計画における基本施策分野		推進計画におけ	ける重点取組事項	<u> </u>	1		(€)			
施策内容	【施策概要】 ・国の方針に示された目標時期である令和7年度末を目途とし、基幹業務(20業務)について国の策定する標準仕様に準拠したシステムおよび「ガバメントクラウド」へ移行する。 【取組】 ・ガバメントクラウドに対応したシステム構築、ガバメントクラウドへのリフト、シフトを行う。 ・標準化・共通化と並行した業務フロー・プロセスの見直しを行い、市役所業務の最適化を図る。 ・推進体制を整え、現行システムの調査やスケジュール策定を実施する。 【現状】 ・令和4年度:一部業務でFit&Gap分析(※)作業を実施した。 ・令和5年度:情報システム標準化検討委員会設置、システム標準化推進担当者会議を設置した。 ・令和5年度:全対象業務でのFit&Gap分析作業や移行計画策定、移行対象システムの整理を実施している。 ※Fit&Gap分析:現行システムと標準仕様に準拠した新システムの機能等の差異の比較分析									
期待される効果	・業務の効率化やサーバ運用管理の最適化が図られることで、必要な部分に人的資源を集中して行政サービスの質の向上が期待できる。 ・業務フローを見直すことで業務効率化が期待できる。									
実施イメージ図		住基アプリアプリー	A社 地方税 アプリ クな基盤・ 女来市 データ 安来市		れたデータ(サーバ運の効率化	正用管理の	最適化		
効果指標	・開庁時間帯に	おけるシステム和	家働率:99.9%	以上(令和8年度	Ē)					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事	業開始年度			
年次計画		継続して取組		切替作業	継続利用	Ą	₹和6年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事	業開始年度			
年次実績		継続して取組				Ę	和6年度			
令和6年度末 効果指標実績	システム構築	I 準備中のため実	<u>.</u> Z績なし	I						
令和6年度に実施 した取組内容	・情報システムの標準化・共通化に向けて情報システム標準化検討委員会を開催 (第4回:12月18日、第5回:1月27日(書面会議)) ・ガバメントクラウド環境の払い出しを経て、構築作業を開始 ・各業務システムの切替に伴う運用、様式類の調整作業を実施									
令和7年度に実施 予定の取組内容	2月2日(月) ・令和7年度	・17業務の切り替え予定を令和7年11月4日(火)、2業務(戸籍・戸籍附票)の切り替え予定を令和8年2月2日(月)として運用確認、システム構築、データ移行作業を実施する。 ・令和7年度中に1業務(障害者福祉)の切替に向けて、スケジュール調整、運用確認、システム構築、データ移行作業を実施する。								

					「明油ナスCDC-4	NHO 4D ▼			
40	マイナンバーカー	ードの普及促進			【関連するSDGsの				
担当部署	市民課				8 经济成果(A			
安来市総合計画に おける基本施策分野	国の自治体DX	推進計画におけ	る重点取組事項	Į	1 1				
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカードの交付率向上に向け、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、広報活動や着実な体制を整備・強化し、引き続き普及促進に取り組む。 【取組】 ・平日に来庁できない市民向けに休日窓口を開設し、マイナンバーカードの普及促進に向けて広報紙・市ホームページ・窓口案内等による周知啓発を継続実施する。 ・マイナンバーカードを活用した証明書自動交付システムや新たなサービス等との連携を推進する。 【現状】 ・令和5年度:12月末におけるマイナンバーカード交付率は85.67%である。 ・令和5年度:平日に来庁できない市民向けに休日窓口を開設し、行政告知放送・市ホームページで周知している。 ・令和5年度:マルチタスク車両を導入することで、マイナンバーカードの普及に向けた取組を実施した。(参考:施策25出張行政サービスの実施(マルチタスク車両の活用))								
期待される効果	・口座開設など民間のオンラインサービスでの利用や、オンラインでの行政手続き、市役所まで足を運ばなくても証明書を取得できるようになるといった利便性の向上が期待できる。 ・市の窓口業務の負担軽減や証明書交付事務コストを低減することができる。								
実施イメージ図	マイナンバーカード申請 休日窓口 中役所 中役所 マイナンバーカード申請 休日窓口 マイナンバーカード申請 大日窓口 マイナンバーカード申請 マイナンバーカードについて マスナンバーカードについて マスナンバーカードについて マスナンバーカードについて マスナンバーカードについて マスサンバーカードについて オンラインによる 各種本人確認 本種行政手続き 等による周知啓発								
効果指標	・マイナンバーカ	ード交付率:90	00% (令和7年度) 9% (令和7年度) で国の動向を路	末)	の促進、交付体制の	の充実見直し:令和7年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			継続して取組			適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		継続して取組				適宜			
令和6年度末 効果指標実績	・マイナンバー	・マイナンバーカード申請率:104.99% ・マイナンバーカード交付率:96.23%							
令和6年度に実施 した取組内容	・平日に来庁できない市民向けに休日窓口を開設・マイナンバーカードを活用した証明書自動交付システムを運用・マルチタスク車両を活用し、マイナンバーカードの申請受付を実施								
令和7年度に実施 予定の取組内容	継続して取り組	組む予定							

41	マイナンバーカ・		書館カードとして	·利用	【関連するSDGsの	取組】				
担当部署	文化課				4 質の高い教育を 8 働きがいる 8 経済成長も	9				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX	推進計画におけ	る重点取組事項	<u> </u>						
施策内容	【施策概要】 ・個人が携帯するカード類を減少させるため、令和5年度更改の図書館システムにおいて、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにする。 【取組】 ・マイナンバーカードを図書館カードとして利用できることを市民へ継続的に周知し、普及に努める。 ・図書館利用カードの発行手続きの簡素化、マイナンバーカードの利用奨励を推進する。 【現状】 ・令和5年度:図書館システムの導入・運用を開始した。 ・令和5年度:利用者へ広報紙等で情報発信を実施した。									
期待される効果	・マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。・新規登録者への図書館利用カードの発行数が減少し、費用を削減することができる。									
実施イメージ図	マイナンバーカード 利用奨励 発行数減少 予算削減 下最不の継続した周知									
効果指標				%(令和7年度ォ ·ド発行数の削減	E) 衣率:Ⅰ%(令和7年度	末)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次計画		導入		運用		令和5年度				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
年次実績		導入	運用			令和5年度				
令和6年度末 効果指標実績	・マイナンバー		伴う新規図書館	官カード発行数	- ┃					
令和6年度に実施 した取組内容	・マイナンバーカードで貸出処理ができることについて、市の広報紙や図書館広報誌で情報発信を行った。									
令和7年度に実施 予定の取組内容	・マイナンバー継続的に情報?		処理ができるこ	? とについて、	市の広報紙や図書館	官広報誌「メイプルつうしん」で				

42	マイナンバーカー	ードの利用②職	員証として利用		【関連するSDGsの取	組】			
担当部署	人事課	1 * > 1 1 7 11 () * 1 11 1			8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 10 人や回の不平等 11 生み続けられる まちづくりを			
安来市総合計画に おける基本施策分野		推進計画におけ	る重点取組事項	į	M				
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進の一環として、マイナンバーカードを職員証として利用する。 【取組】 ・毎年度、採用に伴い職員証を交付する。 ・市職員に対して、利用促進に向けた取組を進め、職員に対する理解と意識醸成を図る。 【現状】 ・令和5年度:マイナンバーカードを身分証明書として活用している。								
期待される効果	・マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。								
実施イメージ図	マイナンバーカード利用への協力・周知 理解と 意識醸成 電識醸成 市職員のカード取得率向上								
効果指標	・職員のマイナン	ノバーカード取得	李:現状値98.8	3%(令和4年度	末)⇒目標値100%(令和8年度)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		実施		運用		令和5年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		実施	運用			令和5年度			
令和6年度末 効果指標実績	職員のマイナン	ンバーカード取	得率:現状値9	8.8%					
令和6年度に実施 した取組内容	マイナンバーカードを職員証として利用								
令和7年度に実施 予定の取組内容	マイナンバーフ	カードの所有の	有無を確認し、	未取得者へは	取得の呼びかけを行	Ĵ.			

4.2	_	IN THE STATE OF THE	2#14/2/27 - 2	AL IT	【関連するSDGsの取	終日 】			
43		ードの利用③職員	貝切尽官埋への	利用	8 集計(1) 6 8 第注目 6	9			
担当部署	人事課				O HORRAGE	→ → → → → → → → → →			
安来市総合計画に おける基本施策分野	国の自治体DX	推進計画におけ	る重点取組事項	Į	111				
施策内容	 【施策概要】 ・マイナンバーカードと連携して職員の勤怠管理を行い、勤務時間を正確に把握することができる就業管理システムを検討する。 【取組】 ・就業管理システムの運用状況をふまえ、マイナンバーカードと連携した勤怠管理を検討する。 ・入退室管理、勤怠管理データの就業管理システムとの連携を検討する。(参考:施策44 マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用) ・保育現場や消防現場など勤務時間が変動する職場への拡充を検討する。 ・会計年度任用職員の勤怠管理効率化の対策を検討する。 【現状】 ・令和5年度:就業管理システムを導入し、出勤簿、休暇処理簿を廃止した(保育現場、消防現場、会計年度任用職員を除く)。 								
期待される効果	・マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。 ・職員の勤務時間の正確な把握ならびに時間外勤務を縮減することができる。								
実施イメージ図	就業管理システム 入退室管理への活用 「保育現場・消防現場・消防現場 ・消防現場 ・消防現場								
効果指標	・職員のマイナン	<i>ハ</i> バーカード取得	率:現状値98.	8%(令和4年度	末)⇒目標値100%(令和8年度)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			検	討 		令和8年度以降			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		検	p)			令和8年度以降			
効果指標に対する 令和 6 年度末実績	検討段階のため	か実績なし。			<u> </u>				
令和6年度に実施 した取組内容	現在稼働している就業管理システムと連動した勤怠管理、庁舎への入退管理への活用について検討した。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	マイナンバー	カードを活用し	た <mark>各庁舎への<i>)</i></mark>	、退管理と合わ	せ、勤怠管理への活用	月も引き続き検討する。			

44	マイナンバーカー	- ドの利田の職員	員入退室管理へ	の利田	【関連するSDGsの取組]			
担当部署	総務課・人事課		R八处王旨任 [*]	V / 1 □ 1 □ 1 □ 1 □ 1 □ 1 □ 1 □ 1 □ 1 □ 1		金章と技術革動の			
安来市総合計画における基本施策分野	11/4 13/2 E/C 7 E 1 E/C	•	る重点取組事項	į	M				
施策内容	【取組】 ・各庁舎で入退・試験運用評価 【現状】	・マイナンバーカードを入退室管理に利用する。現行の時間外入出記録簿を廃止し、マイナンバーカードにより管理する。 【取組】 ・各庁舎で入退室管理システムを導入し、適切にセキュリティ管理を行い導入効果を調査・評価する。 ・試験運用評価結果をもとに、入退室管理システムの拡充を検討する。							
期待される効果	・市民の重要情	・マイナンバーカード取得率向上ならびに多目的利用推進につながる。 ・市民の重要情報の管理に対するセキュリティの向上が期待できる。 ・職員の庁舎入退室に関する事務作業・費用を軽減することができる。							
実施イメージ図		入退室管理 「マイナンバーカード」 活用推進 導入検討 ・健康福祉センター ・広瀬地域に建設予定の 複合施設							
効果指標	・職員のマイナン	ノバーカード取得	李:現状値98.8	3% (令和4年度	末)⇒目標値100%(令:	和8年度)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			検	射		令和8年度以降			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		検	M			令和8年度以降			
効果指標に対する 令和 6 年度末実績	未導入のためぽ				<u> </u>				
令和6年度に実施 した取組内容	未導入のため実績なし。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	引き続き導入に	こ向け検討を行	う。 ————						

45	7/45 4	I'M HI III III	/++º/>/+ <i>E</i>	니코웨田	【関連するSDG	5の取組】			
担当部署	マイナンバーカー DX推進課		ナルイントリチ	とし(利用	INE , soo a.	8 着きがいも 9 産業と技術革新の 11 住み続けられる 番巻かくらう 11 をあくくしを			
世ョ ・		国の自治体DX推進計画における重点取組事項							
施策内容	【施策概要】 ・マイナンパーカードを用いてポイント申請をした市民に対し、マイナポイント(キャッシュレス決済サービスで利用できるポイント)を付与する施策(新成人や出産祝金、検診受診者、各種イベント参加者に付与など)について検討する。 【取組】 ・国や他自治体におけるマイナポイント関連施策の実施状況を踏まえつつ、活用できる施策を検討し、事業実施を図る。 【現状】 ・令和4年度:令和4年12月1日∼令和5年2月28日に自治体マイナポイント事業「やすぎマイナポイント付与事業」を実施した。 ・令和5年度:マイナポイントを利用できる施策を検討した。								
期待される効果	・キャッシュレス決済サービスに使えるポイントを配布することで、消費の活性化が期待できる。 ・従来の市民支援に比べ、迅速な手続きで提供できる。								
実施イメージ図	新成人祝金 出産祝金 マイナポイント付与 特定健診、健康づくりイベントなどの参加に対するポイント付与								
効果指標	対象となり得るが	施策への適所利	用						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画	実施		検	l 討		適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績	実施	検	N N			適宜			
効果指標に対する 令和6年度末実績	検討を継続中のため実績なし								
令和6年度に実施 した取組内容	マイナポイントを利用できる施策について検討した。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	マイナポイントを利用できる施策について検討する。								

46	セキュリティの強	÷ /L			【関連するSDGs	の取組】		
担当部署	情報管理課	K1L			(天) 左 7 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 -			
安来市総合計画における基本施策分野	13 12 221	推進計画におけ	る重点取組事項	1	î			
施策内容	【施策概要】 ・各種市民・職員向けサービスの情報システムの有効性、重要性が高まっており、セキュリティに不備があった場合に多大な影響を及ぼすため、情報システムの慎重かつ確実な運用を行う。 【取組】 ・オンライン申請や、職員のテレワーク推進等の社会的な変革に対応するセキュリティ対策を継続的に実施する。 ・毎年度実施中の「職員研修」、「情報セキュリティ内部監査」、「情報セキュリティ自己点検」、「安来市情報セキュリティポリシーの改定」、「庁内ネットワーク機器の保守、点検、更改」について最新の技術動向を踏まえつつ適宜見直し・更新する。 【現状】 ・毎年度:庁内ネットワークの改善に向けて情報収集、検討している。 ・毎年度:情報セキュリティポリシーの年度毎の見直し、情報セキュリティポリシーに基づくシステムおよびネットワーク、情報機器の更新・管理運用を実施している。 ・毎年度:職員研修の実施、内部監査および自己点検を実施している。							
期待される効果	・職員の情報リテラシーの向上を図ることで、機密情報や個人情報などの持ち出しや紛失の防止に加え、外部からの攻撃に対しての対応力強化、機器障害の防止につながる。 ・セキュリティの強化により情報資産の適正な管理につながる。 ・セキュリティに配慮した運用導入、研修を通じて全職員のセキュリティ意識の向上が期待できる。							
実施イメージ図	テレワーク推進							
効果指標	・情報セキュリラ	ィ内部監査の実 ィ自己点検の実 とした情報セキュ	₹施: 回(年間)		E間)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度		
年次計画			継続して取組	<u> </u>		適宜		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度		
年次実績		継続して取組				適宜		
効果指標に対する 令和 6 年度末実績	・情報セキュー・全職員を対象	・情報セキュリティ内部監査の実施:1回 ・情報セキュリティ自己点検の実施:1回 ・全職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施:1回						
令和6年度に実施 した取組内容	・年間を通じて庁内ネットワーク、情報システムにかかる基幹機器の計画的な更改を実施 ・6月から7月に情報セキュリティ内部監査及び情報セキュリティ自己点検を実施 ・7月から11月にかけて全職員を対象とした情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を実施 ・3月に安来市情報セキュリティポリシーを改正							
令和7年度に実施 予定の取組内容	・令和6年度と同様の取り組みを予定							

47	AIの利用①AI-				【関連するSDGsの	り取組】			
担当部署	DX推進課					8 動きがいも 9 産業と技術革新の 11 住み続けられる 基盤をつくろう			
安来市総合計画における基本施策分野		推進計画におけ	ける重点取組事項						
施策内容	【取組】 ・様式に手書き ・他業務への活 ・AI-OCRの活 【現状】	された内容をパ 用拡大に向けて 用に向けた周知	ソコンに入力する 、導入効果が期 1を引き続き行うと	6作業や、アンケ- 待できる業務の ヒ共に、使用方法	字認識)の利用を持一トの集計作業等を調査・抽出を各課とない利用可能な業務	・効率化する。 と連携して進める。			
期待される効果		・AI-OCRを効果的に活用して作業を自動化し、転記ミスなどの人的ミスを減らすことができる。 ・パソコンへの入力作業時間の短縮により職員の事務負担を軽減することができる。							
実施イメージ図	様式に 手書きされた書類 読み取り AI-OCRによる 光学文字認識 抽出されたデータをもとに集計業務								
効果指標	・導入効果が期	待できる業務の)調査・抽出:令和	□5~7年度					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			運用·利用拡大			適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		運用·利用拡大				適宜			
	契約年度	令和4年度 (R4.4~R5.3)	令和5年度 (R5.4~R6.3)	令和6年度 (R6.4~R7.3)	令和	16年度の主な利用内容			
効果指標に対する 令和6年度末実績	読取箇所数	234,266箇所 (約2,400件)	132,105箇所(約2,300件)	394,504箇所 (約8,900件)	市立病院の収入 ル状態全数調査	犬況の処理業務、後期高齢者フレイ			
	き取り等によるな	想定件数である	0		か、読み取った件数	(紙の様式を何枚読み取ったか) は聞			
令和6年度に実施 した取組内容		・AI-OCRの利用について、全職員に周知した。 ・読み取り精度を高めるため、様式が変更できるものは見直しを行った。							
令和7年度に実施 予定の取組内容	引き続き、昨年度に利用実績のある担当課へ依頼する。また、読み取れない箇所が多く、確認や修正に時間が かかる案件もあったことから、読み取り精度を上げるため各課で使用している様式の見直しを指導する。								

	I				【関連するSDG	oの桁如】			
48	AIの利用②議	事録作成システ.	4		N 送 9 S D U G				
担当部署	DX推進課				=	8 着きがいら 日本会社所を新の 数数をつくろう 11 住み続けられる またさくひき 日本会社 日本会社 日本会社 日本会社 日本会社 日本会社 日本会社 日本会社			
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項								
施策内容	【施策概要】 ・会議等の音声データをテキスト化する議事録作成システムを継続運用する。 【取組】 ・利用促進のための周知をして、他の業務でも積極的に議事録作成システムが利用されるように促す。 【現状】 ・令和5年度:議事録作成システムを運用している。								
期待される効果	・システムによるきる。	議事録作成に。	よって、議事録作	成の作業時間の)短縮が可能とな	り、職員の事務負担を軽減することがで			
実施イメージ図		各種会議	音声データ	システ	作成システム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職員による校正 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
効果指標	・議事録作成シ 令和7年度: I	ステムにより削減 ,600時間	咸した作業時間						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画			運用·利用拡大			適宜			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		運用·利用拡大		>		適宜			
		-	I から5年目を迫 :以下のとおり。		 も増加しており! 				
	契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
効果指標に対する 令和6年度末実績	テキスト化 し会議数 (時間数)	180会議 (221時間)	216会議 (1,067時間)	274会議 (1,189時間)	323会議 (1,467時間)				
	音声をすべて手作業で入力した場合の想定時間は1,467時間 (変換文字数5,280,449文字を、手作業で入力できるテキスト数を1分あたり60文字として算出→5,280,449 文字÷60文字÷60分=1,467時間)								
令和6年度に実施 した取組内容				哉員に周知した 。					
令和7年度に実施 予定の取組内容			事録作成システ 用拡大を図る。		浸透している。	引き続き、効果指標(令和7年度			

49	AIの利用③AI-	<u> </u>		総合戦略	【関連するSDGs	の取組】		
担当部署	DX推進課	יייייייייייייייייייייייייייייייייייייי		松口製哈	8 集涉成			
世ョの名 安来市総合計画に おける基本施策分野		推進計画におけ	る重点取組事項	â				
施策内容	【施策概要】 ・市ホームページに導入したAIチャットボットを継続運用、利用拡大することで、来庁負担の軽減と市民サービスの向上を図る。 【取組】 ・AIチャットボット利用状況の月次分析レポートを参考にQAの充実を図る。 ・AIチャットボットの存在と利用方法を市民に広く知ってもらうため、市のSNS、広報紙などを活用して広報活動を強化し、認知度向上を図る。 【現状】 ・令和4年度:AIチャットボットを導入した。現在の登録QA数は約Ⅰ,900件であり、引き続きQAを登録している。 ・令和5年度:ごみ分別用のチャットボット(ゴミの分別ガイド)を運用開始した。(参考:施策26 ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充)							
期待される効果	・AIチャットボットの活用により市民は時間を問わず、リアルタイム(待ち時間のない)に回答を得ることができ、来庁負担を軽減することができる。 ・職員が問い合わせの対応などに要する時間や経費を削減することで、他の行政サービス向上が期待できる。							
実施イメージ図	365日 職員の業務負担軽減 SNS 認知度向上 X 図知度向上 X 図知度向上 X 図 X 図 X X X X X X X X X X X X X X X							
効果指標	・AIチャットボッ	トの応答数: 1,0	00件(月平均:	令和7年度)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度		
年次計画	章人		運用·利	│ │用拡大 ┌		適宜		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度		
年次実績	導入	運用·利	用拡大			適宜		
効果指標に対する 令和 6 年度末実績	月平均応答数	: 982.4件		ı				
令和6年度に実施 した取組内容	毎月の分析レポートを各課に共有し、QAの修正や新規追加を行うことで回答率、満足率の向上に努めた。							
令和7年度に実施 予定の取組内容	・毎月の分析レポートを各課に共有し、QAの修正や新規追加を行う。 ・精度の改善を図り市民へより正確なサービスを提供する。							

50	AIの利用④生	成AIの業務利用			【関連するSDG	sの取組】			
 担当部署	DX推進課				8 ***	7がいる 9 産業と技術革新の 10 人や回の不平等 11 住み続けられる まなくそう 11 まちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	71	推進計画におけ	る重点取組事項	1					
施策内容	【施策概要】 ・ChatGPT等の生成AIを業務利用することで、業務の効率化と質の向上を図る。 【取組】 ・情報漏洩のリスクを回避するため、入力情報が学習されない生成AIサービスを利用する。 ・個人情報や機密情報等の入力禁止などを運用ルールで規定する。 ・生成AIを正しくかつ効果的に活用するために研修を実施する。 【現状】 ・令和5年度:活用実証を実施し、業務利用での効果検証、運用ルールの策定を実施した。 ・令和5年度:業務利用できるシステムを導入した。								
期待される効果	・文章作成や要	・文章作成や要約、企画のアイデア出しなどの業務で効率化や負担軽減が期待できる。							
実施イメージ図	生成AIを業務利用 全成AIを業務利用 運用ルールの策定や リスク理解の上で利用 全域AIを業務利用 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)								
効果指標		施回数 (年間): ートの実施回数(
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		検討 導入		運用・見直し		令和5年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		検討 導入	運用・見直し			令和5年度			
効果指標に対する 令和 6 年度末実績	・職員研修:0回 ・利用者アンケート:1回								
令和6年度に実施 した取組内容	・職員を対象にアンケートを実施した。 ・「生成AI通信」を職員向けに4回発行し、利用促進を行った。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	・昨年度に引き続きアンケートを実施し、職員の利用状況の把握をする。また、生成AIの周知のため「生成AI通信」を通して利用促進を図る。								

51	RPAの導入に	よる業務の効率化	<u> </u>		【関連するSDGsの	の取組】			
担当部署	DX推進課	. 0 > (0.1% - > >) 1			8 集まがい 経済成長	6 9 産業と技術革新の 10 大や国の不平等 11 住み続けられる ちなくそう			
安来市総合計画における基本施策分野	.,	推進計画におけ	る重点取組事項	<u> </u>	~				
施策内容	【施策概要】 ・各種データ入力作業等、繰り返し行う作業に対しRPAを導入し、定型的な作業の自動化を図る。 【取組】 ・RPA導入による職員の作業時間の短縮等の効率化が図られる業務の洗い出しを継続実施する。 ・RPA実証実験の効果の取りまとめおよび評価を行い、RPAの活用に高い効果が期待できる業務から適宜導入に向けて検討する。 【現状】 ・令和5年度:RPAを導入することで効率化できる業務について検討した。								
期待される効果	・RPAの導入により主に定型作業に関する職員負担の軽減や人為的ミスの削減、業務を効率化することができる。								
実施イメージ図	職員負担の軽減 人為的ミスの削減 職員の生産性向上 市民サービス向上 データの入力等、 繰り返し行う作業の自動化								
効果指標		現が高い業務 <i>の</i> 向けた周知、実			実施: 回 (年間)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次計画		調査・	試行	導入	運用	令和7年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度			
年次実績		調査・	試行			令和7年度			
効果指標に対する 令和 6 年度末実績	・対象業務の洗い出しを行った。								
令和6年度に実施 した取組内容	・先進地である出雲市への視察を実施した。 ・ヒアリング等により、証明書発行業務(市民課、税務課、地域センター)を対象業務として抽出した。								
令和7年度に実施 予定の取組内容	導入の時期、注	運営体制等を検	討する。						

E 2		ſ₽	関連するSDGsの取組】					
52	テレワークの推進	L 17	対 2 7 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3					
担当部署 安来市総合計画に	人事課・情報管理課 国の自治体DX推進計画における重点取組事項		WARRE STATE OF THE					
おける基本施策分野 施策内容	【施策概要】 ・職員のテレワークの推進に向けたタブレット等の情報端末や庁内システムにリモートアクセスできるテレワーク環境を整備する。 【取組】 ・在宅勤務や出先機関、出張先などで庁舎内と同様に仕事ができるようテレワークに対応した情報端末やテレワーク環境を整備する。 ・テレワークの運用についての実施ルールを策定する。 【現状】 ・令和5年度:管理職および希望者においてテレワークを実施している。							
期待される効果	・テレワークの推進により場所を問わない効率的な業務の実施が可能になり、利便性の向上が期待できる。							
実施イメージ図	場所を問わない 効率的な業務の実施 情報端末を 積極的に導入 全職員を対象とした 実施ルールの策定							
効果指標	・テレワーク実施ルールの策定(令和7年度)							
	令和4年度 令和5年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度 事業開始年度					
年次計画	検討·試験運用·環境整		適宜					
	令和4年度 令和5年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度 事業開始年度					
年次実績	検討·試験運用·環境整備 適宜							
効果指標に対する 令和 6 年度末実績	試験運用中。 テレワーク実施ルールの策定に関しては未実施。							
令和6年度に実施 した取組内容	テレワーク用システムアカウントの維持管理、専用端末貸出 ・利用件数10件							
令和7年度に実施 予定の取組内容	現行テレワークシステムの利用終了の可能性を考慮し、今後のシステムについて情報収集をしていく。 電子決裁・文書決裁システムの導入により、テレワーク実施のルールの整備を進めていく。							